

令和7年度決算

事業成果説明書

みよし市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度決算に係る各会計の施策の成果について次のとおり提出する。

併せて、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金の運用状況について提出する。

令和8年9月1日

みよし市長 小 山 祐

目 次

1 決算の概要

(1) 令和7年度会計別歳入歳出決算総括表	5
(2) 令和7年度会計別決算額対前年度比較表	6
(3) 財政分析指標の推移	7
(4) 性質別経費の状況	9
(5) 都市計画税の都市計画事業費等への充当状況	10
(6) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況	10

2 一般会計

(1) 決算の総括	12
(2) 令和7年度予算の編成状況	13
(3) 歳入の状況	15
(4) 市税決算の状況	16
(5) 歳出の状況	17
(6) 歳入・歳出決算額の推移	19
(7) 市債現在高の状況	21
(8) 施策の成果	
○議会費	33
○総務費	41
○民生費	131
○衛生費	204
○労働費	245
○農林水産業費	246
○商工費	273
○土木費	286
○消防費	317
○教育費	327
○災害復旧費	413
○公債費	424
○諸支出金	427
○予備費	428
(9) 主要工事实績表	430
(10) 主要土地取得実績表	436
(11) 主要委託業務実績表	437

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計	463
(2) 介護保険特別会計	472
(3) 後期高齢者医療特別会計	485

4 土地開発基金の運用状況

土地開発基金運用状況調書	491
--------------	-----

1 決算の概要

第 1 表 令和 7 年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計		歳入合計	歳出合計	差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支 A	単年度収支 (A－B)	令和 6 年度 実質収支 B
					継続費 繰 越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
一般会計		36,467,398	34,007,138	2,460,260	20,744	317,582	0	2,121,935	△390,596	2,512,531
特別会計		8,558,883	8,363,360	195,523	0	0	0	195,523	△87,317	282,840
	国民健康保険特別会計	4,485,939	4,297,800	188,139	0	0	0	188,139	11,894	176,245
	介護保険特別会計	3,055,757	3,053,537	2,220	0	0	0	2,220	△103,158	105,378
	後期高齢者医療特別会計	1,017,187	1,012,023	5,164	0	0	0	5,164	3,948	1,216
合 計		45,026,281	42,370,498	2,655,783	20,744	317,582	0	2,317,457	△477,914	2,795,371

※ 内訳、合計及び歳入歳出差引額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第2表 令和7年度会計別決算額対前年度比較表

(単位:千円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出		
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差引増減額 (A)－(B)	令和7年度 (C)	令和6年度 (D)	差引増減額 (C)－(D)
一般会計		36,467,398	35,769,104	698,294	34,007,138	32,214,678	1,792,460
特別会計		8,558,883	8,434,848	124,035	8,363,360	8,152,008	211,352
内 訳	国民健康保険 特別会計	4,485,939	4,526,903	△40,964	4,297,800	4,350,658	△52,858
	介護保険特別会計	3,055,757	2,959,225	96,532	3,053,537	2,853,847	199,690
	後期高齢者医療 特別会計	1,017,187	948,720	68,467	1,012,023	947,503	64,520
合 計		45,026,281	44,203,951	822,330	42,370,498	40,366,686	2,003,812

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第3表 財政分析指標の推移

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入総額(a) (千円)		36,459,383	35,761,760	30,153,966
歳出総額(b) (千円)		33,999,123	32,207,335	27,786,678
歳入歳出差引額(c) (千円) (a) - (b)		2,460,260	3,554,425	2,367,288
翌年度へ繰り越すべき財源(d) (千円)		338,326	1,041,894	414,670
実質収支(e) (千円) (c) - (d)		2,121,934	2,512,531	1,952,618
積立金残高 (千円)		19,422,210	19,314,292	19,669,012
市債残高 (千円)		6,217,835	6,160,317	6,104,568
基準財政需要額 (千円)		10,496,231	10,110,820	9,713,330
基準財政収入額 (千円)		16,754,143	14,284,462	14,427,048
標準税収入額等 (千円)		21,877,150	18,598,092	18,774,719
標準財政規模(f) (千円)		21,877,150	18,598,092	18,774,719
財政力指数	単年度	1.60	1.41	1.49
	3か年平均	1.50	1.38	1.34
実質収支比率 (e) / (f) (%)		9.7	13.5	10.4
経常収支比率 (%)		82.0	77.5	84.7
実質赤字比率 (%)		—	—	—
連結実質赤字比率 (%)		—	—	—
実質公債費比率 (%)	単年度	2.7	2.5	2.5
	3か年平均	2.5	2.5	2.2
将来負担比率 (%)		—	—	—

※地方財政状況調査による(普通会計により算定)

<用語の説明>

(1) 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を合理的な水準で実施したときに必要とされる一般財源の額をいう。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を客観的な統計数値を基礎として機械的算定方法によって算出した額をいう。

(3) 標準税収入額等

地方公共団体の税収入確保の適正化のための指標で、法定普通税を標準税率をもって算定した収入見込額の理論値をいう。

(4) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものであるので、財政分析や財政運営の指標の算出のために利用される。

(5) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。これが1を超える団体は、普通地方交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための経費は税収で賄えることとなるので、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。

(6) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために毎年度の実質収支を分析し、その水準を表す指標として用いられている。

(7) 經常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費など容易に縮減できない固定的で、かつ義務的性格の強い經常的経費に法定普通税など使途の特定されていないものがどれだけ充当されているかを示す割合をいう。

(8) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額（繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額の合計）の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が財政規模に応じて11.25%～15%以上の市町村は早期健全化団体となり、20%以上になると国の監督を受ける財政再生団体となる。

(9) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が財政規模に応じて16.25%～20%以上の市町村は早期健全化団体となり、30%以上になると財政再生団体となる。

(10) 実質公債費比率

標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の準元利償還金の比率の過去3か年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示す割合をいう。この比率が25%以上になると早期健全化団体となり、35%以上になると財政再生団体となる。

(11) 将来負担比率

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業や一部事務組合等の公債費への繰入見込額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が350%以上になると早期健全化団体となる。

第４表 性質別経費の状況

年 度 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減額	
	決算額（Ａ） （千円）	構成比 （％）	決算額（Ｂ） （千円）	構成比 （％）	（Ａ－Ｂ） （千円）	伸 率 （％）
人件費	5,052,789	14.8	4,648,295	14.4	404,494	8.7
扶助費	5,088,266	15.0	4,356,353	13.5	731,913	16.8
公債費	701,524	2.1	749,387	2.3	△47,863	△6.4
物件費	7,130,177	21.0	6,577,619	20.4	552,558	8.4
維持補修費	108,421	0.3	75,942	0.3	32,479	42.8
補助費等	5,880,845	17.3	5,990,831	18.6	△109,986	△1.8
積立金	4,015,315	11.8	3,667,831	11.4	347,484	9.5
投資及び出資金、 貸付金	266,559	0.8	320,840	1.0	△54,281	△16.9
繰出金	977,004	2.9	1,099,746	3.4	△122,742	△11.2
投資的経費	4,778,223	14.0	4,720,491	14.7	57,732	1.2
歳出合計	33,999,123	100.0	32,207,335	100.0	1,791,788	5.6

※地方財政状況調査による（普通会計により算定）

第5表 都市計画税の都市計画事業費等への充当状況

令和7年度都市計画税

981,553 千円

(単位：千円)

事業区分	令和7年度 決算額	財源内訳					一般財源 のうち 都市計画税 充当分
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 特定財源	一般財源	
街路事業	33,034	0	0	0	0	33,034	22,801
公園事業	357,257	48,494	20,000	25,200	0	263,563	181,920
下水道事業	396,414	0	0	0	0	396,414	273,619
区画整理事業	802,956	0	0	0	73,910	729,046	503,213
合 計	1,589,661	48,494	20,000	25,200	73,910	1,422,057	981,553

第6表 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況

令和7年度地方消費税交付金のうち社会保障財源化分

975,572 千円

(単位：千円)

事業区分		令和7年度 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市 債	その他	その他	引上げ分の 地方消費税
社会 福祉	障がい者福祉事業	1,757,418	1,128,329	0	90	460,880	168,119
	高齢者福祉事業	31,616	0	0	360	22,901	8,355
	児童福祉事業	1,862,294	1,566,204	0	0	216,950	79,140
	母子福祉事業	8,848	3,364	0	0	4,018	1,466
	生活福祉事業	287,622	215,779	0	11,392	44,294	16,157
	小 計	3,947,798	2,913,676	0	11,842	749,043	273,237
社会 保険	国民健康保険事業	368,042	131,856	0	0	173,058	63,128
	介護保険事業	490,503	19,682	0	289	344,768	125,764
	後期高齢者医療事業	132,642	79,599	0	0	38,866	14,177
	小 計	991,187	231,137	0	289	556,692	203,069
保健 衛生	病院事業	1,006,834	6,253	0	0	733,146	267,435
	疾病予防事業	347,108	3,679	0	962	250,931	91,536
	医療費支給事業	786,242	261,329	0	0	384,618	140,295
	小 計	2,140,184	271,261	0	962	1,368,695	499,266
合 計		7,079,169	3,416,074	0	13,093	2,674,430	975,572

2 一 般 会 計

一 般 会 計

決算の総括

令和7年度の一般会計歳入決算額は、総額364億6,739万8千円で、前年度と比較して6億9,829万4千円、2.0%の増となりました。歳入の中心となる「市税」は、個人市民税で6億4,453万8千円の増、法人市民税で19億8,372万3千円の減、固定資産税で1億5,850万7千円の増などにより、全体で13億3,826万2千円、8.2%の増となりました。

「繰越金」は、前年度繰越金の増により8億8,713万7千円、37.5%の増となりました。また、「国庫支出金」は、新しい地方経済・生活環境創生交付金などの増により、6億8,150万6千円、19.6%の増となりました。「県支出金」は、学校情報機器整備事業費補助金などの増により、4億2,381万5千円、29.0%の増となりました。

一方で、「地方特例交付金」は、定額減税減収補填特例交付金の減により3億1,992万9千円、80.1%の減となりました。

一般会計歳出決算額は、総額340億713万8千円で、前年度と比較して17億9,246万円、5.6%の増となりました。決算内容を目的別に見ますと、「民生費」は、城山保育園建設工事や介護・訓練等給付金の増などにより、15億6,238万1千円、16.1%の増となりました。加えて、「商工費」は、企業立地促進基金積立金や生活応援LINEクーポンの増などにより、6億338万1千円、197.7%の増となりました。

一方で、「総務費」は、みなよし交流センター建設工事の減などにより9億7,947万1千円、14.2%の減となりました。「消防費」は、防火水槽新設工事や防災行政無線増設工事の減などにより、9億5,892万8千円、11.0%の減となりました。また、「公債費」は、臨時財政対策債償還費の減などにより、4,786万円3千円、6.4%の減となりました。

第7表 令和7年度予算の編成状況

歳入

(単位：千円)

款	当初予算額	補正予算額	最終予算額	継続費及び 繰越事業 充当財源	合 計
1. 市税	16,089,543	1,451,000	17,540,543	0	17,540,543
2. 地方譲与税	147,816	13,790	161,606	0	161,606
3. 利子割交付金	6,000	22,000	28,000	0	28,000
4. 配当割交付金	114,000	39,000	153,000	0	153,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0	70,000	0	70,000
6. 法人事業税交付金	280,000	△20,000	260,000	0	260,000
7. 地方消費税交付金	1,603,000	107,000	1,710,000	0	1,710,000
8. ゴルフ場利用税交付金	16,000	0	16,000	0	16,000
9. 環境性能割交付金	48,000	△4,000	44,000	0	44,000
10. 地方特例交付金	394,129	△315,133	78,996	0	78,996
11. 地方交付税	13,900	△2,600	11,300	0	11,300
12. 交通安全対策特別交付金	8,000	0	8,000	0	8,000
13. 分担金及び負担金	189,242	△1,520	187,722	0	187,722
14. 使用料及び手数料	212,191	△3,768	208,423	0	208,423
15. 国庫支出金	3,559,028	812,051	4,371,079	316,306	4,687,385
16. 県支出金	1,833,035	152,145	1,985,180	0	1,985,180
17. 財産収入	35,957	160,328	196,285	0	196,285
18. 寄附金	117,001	124,659	241,660	0	241,660
19. 繰入金	3,711,209	244,670	3,955,879	300,000	4,255,879
20. 繰越金	300,000	2,212,531	2,512,531	741,894	3,254,425
21. 諸収入	693,649	5,627	699,276	0	699,276
22. 市債	482,300	93,700	576,000	300,000	876,000
歳入合計	29,924,000	5,091,480	35,015,480	1,658,200	36,673,680

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

歳 出

(単位：千円)

款	当初予算額	補正予算額	最終予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合 計
1. 議会費	244, 079	△3, 349	240, 730	0	0	240, 730
2. 総務費	4, 152, 842	2, 288, 628	6, 441, 470	293, 786	2, 950	6, 738, 206
3. 民生費	10, 950, 658	504, 445	11, 455, 103	157, 989	376	11, 613, 468
4. 衛生費	3, 526, 298	1, 066, 280	4, 592, 578	0	0	4, 592, 578
5. 労働費	11, 866	0	11, 866	0	0	11, 866
6. 農林水産業費	416, 692	△341	416, 351	0	0	416, 351
7. 商工費	386, 698	459, 224	845, 922	100, 000	0	945, 922
8. 土木費	3, 927, 140	241, 425	4, 168, 565	157, 235	0	4, 325, 800
9. 消防費	978, 866	△5, 182	973, 684	0	0	973, 684
10. 教育費	4, 590, 531	545, 132	5, 135, 663	949, 190	0	6, 084, 853
11. 災害復旧費	22	0	22	0	0	22
12. 公債費	708, 307	△4, 782	703, 525	0	0	703, 525
13. 諸支出金	1	0	1	0	0	1
14. 予備費	30, 000	0	30, 000	0	△3, 326	26, 674
歳出合計	29, 924, 000	5, 091, 480	35, 015, 480	1, 658, 200	0	36, 673, 680

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第8表 歳入の状況

年 度 款	令和7年度 決 算 額 (千円)	令和6年度 決 算 額 (千円)	差引増減額 (千円)	伸 率 (%)
1. 市税	17,684,274	18,848,738	△1,164,464	△6.2
2. 地方譲与税	161,123	153,121	8,002	5.2
3. 利子割交付金	25,211	7,404	17,807	240.5
4. 配当割交付金	159,047	151,724	7,323	4.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	232,783	201,412	31,371	15.6
6. 法人事業税交付金	279,887	330,338	△50,451	△15.3
7. 地方消費税交付金	1,814,533	1,680,261	134,272	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	16,345	16,684	△339	△2.0
9. 環境性能割交付金	43,879	45,044	△1,165	△2.6
10. 地方特例交付金	79,620	399,549	△319,929	△80.1
11. 地方交付税	13,005	15,007	△2,002	△13.3
12. 交通安全対策特別交付金	5,616	5,776	△160	△2.8
13. 分担金及び負担金	182,435	134,210	48,225	35.9
14. 使用料及び手数料	210,220	213,762	△3,542	△1.7
15. 国庫支出金	4,150,227	3,468,721	681,506	19.6
16. 県支出金	1,887,141	1,463,326	423,815	29.0
17. 財産収入	199,297	103,203	96,094	93.1
18. 寄附金	253,058	211,277	41,781	19.8
19. 繰入金	4,229,155	4,027,939	201,216	5.0
20. 繰越金	3,254,425	2,367,288	887,137	37.5
21. 諸収入	883,317	1,172,020	△288,703	△24.6
22. 市債	702,800	752,300	△49,500	△6.6
歳入合計	36,467,398	35,769,104	698,294	2.0

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第 9 表 市税決算の状況

	令和 7 年度 決 算 額 (千円)	構成比 (%)	令和 6 年度 決 算 額 (千円)	差引増減額 (千円)	伸率 (%)
市民税	8,922,602	50.5	10,261,787	△1,339,185	△13.1
個人	5,516,282	—	4,871,744	644,538	13.2
現年課税分	5,490,625	—	4,843,304	647,321	13.4
滞納繰越分	25,657	—	28,440	△2,783	△9.8
法人	3,406,320	—	5,390,043	△1,983,723	△36.8
現年課税分	3,405,662	—	5,389,675	△1,984,013	△36.8
滞納繰越分	658	—	368	290	78.8
固定資産税	7,186,190	40.6	7,027,683	158,507	2.3
固定資産税	7,135,046	—	6,977,268	157,778	2.3
現年課税分	7,122,246	—	6,962,234	160,012	2.3
土地	2,909,278	—	2,890,695	18,583	0.6
家屋	2,470,070	—	2,403,514	66,556	2.8
償却資産	1,742,898	—	1,668,025	74,873	4.5
滞納繰越分	12,800	—	15,034	△2,234	△14.9
国有資産等所在市町村交付金	51,144	—	50,415	729	1.4
軽自動車税	172,407	1.0	162,315	10,092	6.2
環境性能割	17,534	—	13,962	3,572	25.6
種別割	154,873	—	148,353	6,520	4.4
現年課税分	154,014	—	147,461	6,553	4.4
滞納繰越分	859	—	892	△33	△3.7
市たばこ税	421,522	2.4	425,985	△4,463	△1.0
都市計画税	981,553	5.6	970,968	10,585	1.1
現年課税分	979,786	—	968,911	10,875	1.1
土地	580,339	—	578,555	1,784	0.3
家屋	399,447	—	390,356	9,091	2.3
滞納繰越分	1,767	—	2,057	△290	△14.1
市 税 総 合 計	17,684,274	100.0	18,848,738	△1,164,464	△6.2

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第10表 歳出の状況（その1）

年 度 款	令和7年度 決 算 額 (千円)	令和6年度 決 算 額 (千円)	差引増減額 (千円)	伸 率 (%)
1. 議会費	239,776	242,600	△2,824	△1.2
2. 総務費	5,924,571	6,904,042	△979,471	△14.2
3. 民生費	11,236,786	9,674,405	1,562,381	16.1
4. 衛生費	4,336,412	4,462,771	△126,359	△2.8
5. 労働費	10,723	10,804	△81	△0.7
6. 農林水産業費	400,715	366,655	34,060	9.3
7. 商工費	908,635	305,254	603,381	197.7
8. 土木費	3,903,871	3,386,001	517,870	15.3
9. 消防費	958,928	1,077,262	△118,334	△11.0
10. 教育費	5,385,197	5,035,301	349,896	6.9
11. 災害復旧費	0	196	△196	△100.0
12. 公債費	701,524	749,387	△47,863	△6.4
13. 諸支出金	0	0	0	—
歳出合計	34,007,138	32,214,678	1,792,460	5.6

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第11表 歳出の状況（その2）

年 度 節	令和7年度 決 算 額 (千円)	令和6年度 決 算 額 (千円)	差引増減額 (千円)	伸 率 (%)
1. 報酬	1,104,923	1,022,836	82,087	8.0
2. 給料	1,574,999	1,482,402	92,597	6.2
3. 職員手当等	1,534,171	1,399,863	134,308	9.6
4. 共済費	987,823	887,316	100,507	11.3
5. 災害補償費	3,150	1,527	1,623	—
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	—
7. 報償費	106,196	102,726	3,470	3.4
8. 旅費	32,468	29,989	2,479	8.3
9. 交際費	806	689	117	17.0
10. 需用費	802,581	828,557	△25,976	△3.1
11. 役務費	255,149	229,971	25,178	10.9
12. 委託料	5,325,495	5,097,455	228,040	4.5
13. 使用料及び賃借料	515,548	502,784	12,764	2.5
14. 工事請負費	4,015,299	3,657,633	357,666	9.8
15. 原材料費	2,730	2,897	△167	△5.8
16. 公有財産購入費	213,645	414,227	△200,582	△48.4
17. 備品購入費	641,410	291,490	349,920	120.0
18. 負担金、補助及び交付金	5,850,046	5,894,036	△43,990	△0.7
19. 扶助費	4,965,054	4,189,115	775,939	18.5
20. 貸付金	58,000	58,000	0	0.0
21. 補償、補填及び賠償金	24,396	133,442	△109,046	△81.7
22. 償還金、利子及び割引料	776,691	938,837	△162,146	△17.3
23. 投資及び出資金	208,559	262,840	△54,281	△20.7
24. 積立金	4,015,791	3,668,033	347,758	9.5
25. 寄附金	0	2,190	△2,190	△100.0
26. 公課費	1,021	1,267	△246	△19.4
27. 繰出金	991,187	1,114,556	△123,369	△11.1
歳出合計	34,007,138	32,214,678	1,792,460	5.6

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第12表 一般会計歳入

歳 入

款 別	年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
			(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)
1. 市税			14,479,326	42.7	17,046,913	54.1	16,346,012	54.1	18,848,738	52.7	17,684,274	48.5
2. 地方譲与税			150,813	0.4	153,899	0.5	156,363	0.5	153,121	0.4	161,123	0.4
3. 利子割交付金			8,276	0.0	5,622	0.0	5,470	0.0	7,404	0.0	25,211	0.1
4. 配当割交付金			101,543	0.3	98,771	0.3	113,491	0.4	151,724	0.4	159,047	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金			115,990	0.3	68,064	0.2	116,705	0.4	201,412	0.6	232,783	0.6
6. 法人事業税交付金			460,515	1.4	396,636	1.3	249,007	0.8	330,338	0.9	279,887	0.8
7. 地方消費税交付金			1,551,768	4.6	1,623,105	5.2	1,602,556	5.3	1,680,261	4.7	1,814,533	5.0
8. ゴルフ場利用税交付金			17,860	0.1	17,044	0.1	16,923	0.1	16,684	0.1	16,345	0.1
9. 環境性能割交付金			27,963	0.1	34,646	0.1	38,083	0.1	45,044	0.1	43,879	0.1
10. 地方特例交付金			265,210	0.8	94,422	0.3	92,821	0.3	399,549	1.1	79,620	0.2
11. 地方交付税			14,740	0.0	15,019	0.0	23,526	0.1	15,007	0.0	13,005	0.1
12. 交通安全対策特別交付金			7,846	0.0	7,458	0.0	6,520	0.0	5,776	0.0	5,616	0.0
13. 分担金及び負担金			177,634	0.5	204,318	0.6	119,526	0.4	134,210	0.4	182,435	0.5
14. 使用料及び手数料			260,623	0.8	246,974	0.8	212,378	0.7	213,762	0.6	210,220	0.6
15. 国庫支出金			4,694,714	13.9	3,433,770	10.9	3,489,765	11.6	3,468,721	9.7	4,150,227	11.4
16. 県支出金			1,134,688	3.4	1,321,595	4.2	1,329,500	4.4	1,463,326	4.1	1,887,141	5.2
17. 財産収入			68,922	0.2	36,696	0.1	62,326	0.2	103,203	0.3	199,297	0.5
18. 寄附金			46,555	0.1	75,797	0.2	81,585	0.3	211,277	0.6	253,058	0.7
19. 繰入金			5,189,369	15.3	2,312,713	7.3	2,310,253	7.7	4,027,939	11.3	4,229,155	11.6
20. 繰越金			3,019,977	8.9	2,511,869	8.0	2,603,528	8.6	2,367,288	6.6	3,254,425	8.9
21. 諸収入			871,993	2.6	996,097	3.2	928,277	3.1	1,172,020	3.3	883,317	2.4
22. 市債			1,210,200	3.6	804,000	2.6	256,800	0.9	752,300	2.1	702,800	1.9
自動車取得税交付金			2	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
歳 入 合 計 (A)			33,876,528	100.0	31,505,428	100.0	30,161,415	100.0	35,769,104	100.0	36,467,398	100.0
予 算 現 額 (B)			34,236,577	—	31,743,538	—	30,119,589	—	35,990,417	—	36,673,680	—
差引額(A)－(B)			△360,049	—	△238,110	—	41,826	—	△221,313	—	△206,282	—

※ 1. 予算現額には、継続費及び繰越明許費の繰越財源充当額を含む。

2. 合計で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

歳 出

年 度 款 別		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)
1. 議会費		228,043	0.8	282,928	1.0	230,363	0.8	242,600	0.8	239,776	0.7
2. 総務費		5,396,339	17.5	4,986,110	17.2	4,143,539	14.9	6,904,042	21.4	5,924,571	17.4
3. 民生費		9,158,292	29.8	8,559,492	29.6	9,124,421	32.8	9,674,405	30.0	11,236,786	33.0
4. 衛生費		3,803,612	12.4	3,512,554	12.2	3,634,182	13.1	4,462,771	13.9	4,336,412	12.8
5. 労働費		10,252	0.0	10,517	0.0	10,509	0.0	10,804	0.0	10,723	0.0
6. 農林水産業費		500,098	1.6	456,899	1.6	351,228	1.3	366,655	1.1	400,715	1.2
7. 商工費		532,421	1.7	380,993	1.3	285,649	1.0	305,254	1.0	908,635	2.7
8. 土木費		3,110,910	10.1	3,377,579	11.7	3,463,744	12.5	3,386,001	10.5	3,903,871	11.5
9. 消防費		930,938	3.0	1,102,467	3.8	962,596	3.5	1,077,262	3.4	958,928	2.8
10. 教育費		6,285,407	20.4	5,434,235	18.8	4,803,150	17.3	5,035,301	15.6	5,385,197	15.8
11. 災害復旧費		0	0.0	0	0.0	4,819	0.0	196	0.0	0	0.0
12. 公債費		828,348	2.7	798,124	2.8	779,927	2.8	749,387	2.3	701,524	2.1
13. 諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計 (C)		30,784,659	100.0	28,901,900	100.0	27,794,127	100.0	32,214,678	100.0	34,007,138	100.0
予 算 現 額 (D)		34,236,577	—	31,743,538	—	30,119,589	—	35,990,416	—	36,673,680	—
差引額(D)－(C) (E)		3,451,918	—	2,841,638	—	2,325,462	—	3,775,738	—	2,666,542	—
(E)の内訳	翌年度繰越額	1,568,870	5.1	442,571	1.5	712,649	2.6	1,658,200	5.1	958,243	2.8
	不用額	1,883,048	6.1	2,399,067	8.3	1,612,813	5.8	2,117,538	6.6	1,708,299	5.0

※ 1. 予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

2. 「(C)の内訳」欄の構成比率は、歳出合計(A)に対する比率である。

3. 合計で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第13表 市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度償還額			差引現在高 A + B - C
			元金 (C)	利子	計	
公共事業等債	569,064	14,000	61,324	1,956	63,280	521,740
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	439,184	0	16,635	2,081	18,716	422,549
公営住宅建設事業債	78,588	0	22,874	1,472	24,346	55,714
学校教育施設等整備事業債	1,962,666	226,800	204,671	26,783	231,454	1,984,795
一般補助施設整備等事業債	58,000	0	0	290	290	58,000
施設整備事業債	0	400,000	0	0	0	400,000
一般単独事業債	2,109,939	50,800	165,563	14,709	180,272	1,995,176
財源対策債	742,373	11,200	104,332	6,450	110,782	649,241
減税補てん債	14,442	0	14,442	1	14,443	0
臨時財政対策債	186,061	0	55,441	2,500	57,941	130,620
合 計	6,160,317	702,800	645,282	56,242	701,524	6,217,835

※ 合計で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

＜施 策 の 成 果＞

令和7年度決算 事業別一覧

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
01	01	01	01	01	01	人件費	217,580	議事課	33
01	01	01	13	03	01	友好都市議員研修事業	1,445	議事課	34
01	01	01	72	01	01	議会情報発信事業	7,435	議事課	35
01	01	01	72	02	01	議会だより発行事業	2,919	議事課	36
01	01	01	81	01	01	委員会行政調査事業	1,727	議事課	37
01	01	01	81	01	02	政務活動費交付事業	3,336	議事課	38
01	01	01	81	01	03	議会庶務事務	4,166	議事課	39
01	01	01	81	01	04	議長会関係事業	1,168	議事課	40
02	01	01	01	01	02	人件費	990,401	総務課	41
02	01	01	01	01	43	定額減税補足給付金給付事業	187,603	税務課	42
02	01	01	13	04	01	友好都市交流事務	3,337	多文化共生推進室	43
02	01	01	42	03	01	市民活動センター管理運営事業	23,114	協働推進課	44
02	01	01	62	01	01	公共交通推進事業	254,537	企画政策課	45
02	01	01	62	01	81	さんさんバス運営基金積立事務	50,783	企画政策課	46
02	01	01	72	01	03	ファイリングシステム維持管理事業	4,903	総務課	47
02	01	01	72	01	04	情報公開事業	64	総務課	48
02	01	01	73	04	01	ふるさと納税返礼品PR推進事業	55,061	財政課	49
02	01	01	81	01	05	市長会事務	906	秘書課	50
02	01	01	81	01	06	表彰事務	1,639	秘書課	51
02	01	01	81	01	09	庁舎維持管理事業	186,863	総務課	52
02	01	01	81	01	10	公用車・バス管理事業	46,548	総務課	53
02	01	01	81	01	11	第三者委員会事務	439	総務課	54
02	01	01	81	01	12	法規整備事業	14,264	法務マネジメント室	55
02	01	01	81	01	13	平和推進事業	1,883	総務課	56
02	01	01	81	01	70	自衛官募集事務	80	防災安全課	57
02	01	01	81	01	84	物価高騰対応デジタルギフト等配布事業	0	企画政策課	58
02	01	02	73	03	01	広域行政事務負担事務	541	企画政策課	59
02	01	02	81	01	15	計画行政推進事務	12,764	企画政策課	60
02	01	03	81	01	16	政策調査研究事務	1,442	企画政策課	62
02	01	04	81	01	17	秘書事務	3,019	秘書課	63
02	01	05	72	02	02	市政啓発事務	92,712	広報課	64
02	01	05	72	02	06	広報みよし発行事業	22,679	広報課	65
02	01	06	73	04	02	予算編成等事務	63,887	財政課	66
02	01	06	73	04	81	財政調整基金等積立事務	1,978,653	財政課	67
02	01	07	73	02	01	行政改革推進事務	121	企画政策課	68
02	01	07	73	02	02	行政評価システム事業	546	企画政策課	69
02	01	08	73	04	20	公有財産管理事業	13,619	施設マネジメント推進室	70
02	01	09	73	01	01	職員任用事務	2,478	人事課	71

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
02	01	09	73	01	04	職員研修事業	6,142	人事課	72
02	01	09	81	01	21	人事・給与システム維持管理事業	4,012	人事課	73
02	01	09	81	01	22	給与支給事務	28,354	人事課	74
02	01	09	81	01	23	特別職報酬等審議会事務	107	人事課	75
02	01	09	81	01	24	職員駐車場確保事業	13,594	人事課	76
02	01	09	81	01	25	職員健康診断事務	12,635	人事課	77
02	01	09	81	01	26	職員互助会補助事業	5,438	人事課	78
02	01	09	81	01	27	職員福利厚生事務	2,508	人事課	79
02	01	09	81	01	28	職員健康管理事業	2,189	人事課	80
02	01	10	81	01	29	検査事務	561	総務課	81
02	01	11	73	02	04	電子自治体基盤管理事業	31,940	デジタル戦略課	82
02	01	11	73	02	06	ICT推進事業	132,467	デジタル戦略課	83
02	01	11	81	01	30	電算システム管理運用事業	287,668	デジタル戦略課	85
02	01	12	81	01	31	契約事務	3,754	総務課	87
02	01	13	32	01	01	交通安全意識向上事業	2,193	防災安全課	88
02	01	13	32	01	04	交通安全環境確保事業	32,358	防災安全課	89
02	01	13	32	02	01	防犯推進事業	11,922	防災安全課	90
02	01	13	32	02	02	安心ステーション管理運営事業	36	防災安全課	91
02	01	13	32	02	03	安全なまちづくり活動推進事業	3,121	防災安全課	92
02	01	14	81	01	32	会計事務	45,908	会計課	93
02	01	15	13	01	02	カリヨンハウス管理運営事業	39,117	市民情報サービスセンター	94
02	01	15	42	03	03	明知下ふるさとふれあい広場管理事業	279	協働推進課	95
02	01	15	42	03	04	行政区活動事業	104,181	協働推進課	96
02	01	15	42	03	05	市民憲章推進事務	112	協働推進課	97
02	01	15	42	03	06	コミュニティ広場管理運営事業	20,856	協働推進課	98
02	01	15	42	03	07	地区コミュニティ活動推進事業	3,051	協働推進課	99
02	01	15	42	03	09	地区拠点施設整備事業(事故繰越を含む)	341,314	協働推進課	100
02	01	15	42	03	11	地区拠点施設管理運営事業	29,589	協働推進課	101
02	01	15	42	03	81	地区拠点施設整備基金積立事務	522	協働推進課	102
02	01	15	72	02	08	印刷物配布事業	1,196	協働推進課	103
02	01	16	71	01	01	協働によるまちづくり推進事業	3,255	協働推進課	104
02	01	17	13	05	02	男女共同参画啓発事業	182	協働推進課	106
02	01	18	13	04	02	多文化共生推進事業	1,001	多文化共生推進室	107
02	02	01	01	01	03	人件費	232,844	税務課	108
02	02	02	73	04	03	個人・法人市民税課税事務	28,621	税務課	109
02	02	02	73	04	04	軽自動車税課税事務	4,891	税務課	110
02	02	02	73	04	07	資産税課税事務	46,764	税務課	111
02	02	02	73	04	08	市税収納管理事務	4,742	納税課	112
02	02	02	73	04	09	滞納整理事業	6,413	納税課	113

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
02	02	02	73	04	82	徴税費過誤納還付金・還付加算金	39,553	納税課	114
02	03	01	01	01	04	人件費	195,778	市民課	115
02	03	01	81	01	35	相談事業	6,420	市民課	116
02	03	01	81	01	36	戸籍事務(繰越明許費を含む)	19,887	市民課	117
02	03	01	81	01	37	住民基本台帳・印鑑登録事務	29,722	市民課	118
02	03	01	81	01	39	市民情報サービスセンター取扱事務	1,363	市民情報サービスセンター	120
02	04	01	81	01	40	選挙管理委員会運営事業	760	総務課	122
02	04	02	81	01	41	選挙啓発事業	250	総務課	123
02	04	80	81	01	45	参議院議員選挙事務	26,636	総務課	124
02	04	82	81	01	48	衆議院議員選挙事務	24,111	総務課	125
02	04	93	81	01	49	みよし市長選挙事務	4,134	総務課	126
02	05	01	81	01	51	統計事務	134	企画政策課	127
02	05	02	81	01	52	基幹統計事務	29,748	企画政策課	128
02	06	01	01	01	05	人件費	33,367	監査委員事務局	129
02	06	01	81	01	53	監査事務	1,984	監査委員事務局	130
03	01	01	01	01	06	人件費	685,119	福祉課	131
03	01	01	21	01	01	社会福祉団体活動支援事業	97,474	福祉課	132
03	01	01	21	01	02	民生児童委員活動事業	10,432	福祉課	133
03	01	01	21	01	05	生活困窮者自立支援事業	27,868	福祉課	134
03	01	01	21	01	18	地域福祉計画等策定事業	1,589	福祉課	135
03	01	01	21	01	19	住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業(繰越明許費)	111,443	福祉課	136
03	01	01	21	01	21	重層的支援体制整備事業	15,656	福祉課	137
03	01	01	21	04	81	福祉基金積立事務	10,679	福祉課	138
03	01	01	32	02	04	社会を明るくする運動啓発事業	390	福祉課	139
03	01	01	81	01	55	平和を紡ぐつどい開催事業	418	福祉課	140
03	01	02	21	04	03	心身障がい者扶助費等給付事業	109,548	福祉課	141
03	01	02	21	04	04	障がい者自立支援事業	1,748,549	福祉課	142
03	01	03	81	01	57	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	0	福祉課	143
03	01	04	21	04	07	障がい者福祉センター事業	25,080	福祉課	144
03	01	04	21	04	08	障がい者施設整備事業	5,519	福祉課	145
03	01	04	21	04	09	障がい者等サポートセンター事業	22,258	福祉課	146
03	01	05	22	01	01	福祉医療費支給事業	800,142	保険健康課	147
03	01	05	22	01	81	国民健康保険特別会計繰出事務	368,042	保険健康課	149
03	01	06	21	01	07	在日外国人福祉給付金支給事業	0	長寿介護課	150
03	01	06	21	01	11	在宅医療連携推進事業	3,792	長寿介護課	151
03	01	06	21	01	17	認知症高齢者等あんしん補償事業	206	長寿介護課	152
03	01	06	21	01	22	地域包括支援センター運営事業	77,411	長寿介護課	153
03	01	06	21	01	23	生活支援体制整備事業	36,085	長寿介護課	154
03	01	06	21	02	01	高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業	6,921	長寿介護課	155

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
03	01	06	21	02	02	老人保護措置事業	3,336	長寿介護課	156
03	01	06	21	02	03	敬老祝賀事業	4,812	長寿介護課	157
03	01	06	21	02	06	福祉センター運営管理事業	12,750	長寿介護課	158
03	01	06	21	02	11	高齢者等移動支援事業	19,032	長寿介護課	159
03	01	06	21	03	01	家族介護用品支給事業	4,778	長寿介護課	160
03	01	06	21	03	02	在宅介護者等介護手当支給事業	5,064	長寿介護課	161
03	01	06	21	03	03	高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業	1,642	長寿介護課	162
03	01	06	21	03	05	介護保険サービス利用者負担額軽減事業	80	長寿介護課	163
03	01	06	21	03	06	介護人材育成等支援事業	1,050	長寿介護課	164
03	01	06	21	03	08	介護保険特別会計繰出事務	490,503	長寿介護課	165
03	01	06	21	03	09	地域介護予防活動支援事業	10,374	長寿介護課	166
03	01	06	22	04	01	いきいきクラブ活動補助事業	5,472	長寿介護課	167
03	01	06	22	04	03	シルバー人材センター補助事業	44,496	長寿介護課	168
03	01	06	22	04	04	高齢者生きがいセンター運営管理事業	5,721	長寿介護課	169
03	01	07	21	02	07	老人憩いの家運営管理事業	46,699	長寿介護課	170
03	01	08	22	01	05	療養給付費負担金事務	441,853	保険健康課	171
03	01	08	22	01	06	後期高齢者医療健康診査事業	30,041	保険健康課	172
03	01	08	22	01	82	後期高齢者医療特別会計繰出事務	132,642	保険健康課	173
03	02	01	11	01	01	こども・女性相談事業	13,103	こども相談課	174
03	02	01	11	01	02	こども施策推進事業	1,119	こども政策課	176
03	02	01	11	01	03	ひとり親家庭相談・自立支援事業	4,726	こども政策課	178
03	02	01	11	01	06	遺児手当支給事務	14,148	こども政策課	179
03	02	01	11	01	07	児童扶養手当事務	136,035	こども政策課	180
03	02	01	11	01	08	児童発達支援事業	13,860	保育課	181
03	02	01	11	01	10	少子化対策推進事業	4,421	こども政策課	182
03	02	01	11	01	82	物価高対応子育て応援事業	223,630	こども政策課	183
03	02	01	11	03	01	子ども会等活動費補助事業	4,212	こども政策課	184
03	02	01	11	03	04	放課後児童健全育成事業	207,211	学校教育課	185
03	02	01	11	03	06	こども・子育て応援事業	139	こども政策課	187
03	02	01	11	03	07	病児病後児保育事業	9,954	保育課	188
03	02	02	01	01	07	人件費	938,762	保育課	189
03	02	02	11	01	09	保育園運営事業	1,251,310	保育課	190
03	02	02	11	01	10	保育園整備事業(繰越明許費を含む)	1,030,638	保育課	193
03	02	02	11	01	11	子育て支援センター運営事業	52,929	保育課	194
03	02	03	11	03	02	児童館等活動運営事業	5,651	こども政策課	196
03	02	04	11	03	01	児童館等維持管理事業	2,001	こども政策課	197
03	02	04	51	01	01	児童遊園等維持管理事業	12,428	公園緑地課	198
03	02	05	11	01	12	児童手当支給事務	1,557,178	こども政策課	199
03	03	01	21	01	08	生活保護総務事業	310,893	福祉課	200

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
03	04	01	01	01	08	人件費	17,287	保険健康課	201
03	04	01	21	02	08	国民年金事務事業	113	保険健康課	202
03	05	01	21	01	10	災害見舞金等支給事業	74	福祉課	203
04	01	01	01	01	09	人件費	210,330	こども相談課	204
04	01	01	22	01	07	献血推進事業	381	保険健康課	205
04	01	01	22	01	08	救急医療対策推進事業	19,601	保険健康課	206
04	01	01	22	01	09	市民病院負担金事業	996,881	保険健康課	207
04	01	01	22	02	01	保健対策推進事業	58	保険健康課	208
04	01	01	63	01	01	やすらぎ霊園管理事業	3,403	生活環境課	209
04	01	01	63	01	82	やすらぎ霊園基金積立事務	1,161	生活環境課	210
04	01	01	73	03	02	古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業	23,357	生活環境課	211
04	01	01	81	01	84	火葬場整備基金積立事務	500,000	火葬場整備準備室	212
04	01	02	22	02	03	健康診査事業	92,167	保険健康課	213
04	01	02	22	02	04	感染症対策事業	152	保険健康課	214
04	01	02	22	02	05	健康教育・健康相談事業	1,644	保険健康課	215
04	01	02	22	02	12	予防接種事業	267,729	保険健康課	216
04	01	03	11	01	14	妊産婦・乳児健康診査事業	64,336	こども相談課	217
04	01	03	11	01	15	乳幼児健康診査事業	14,799	こども相談課	218
04	01	03	11	01	16	発達支援教室事業	1,755	こども相談課	219
04	01	03	11	01	17	母子保健指導事業	10,503	こども相談課	220
04	01	03	11	01	19	不妊治療費助成金事業	10,381	こども相談課	221
04	01	03	11	01	22	出産・子育て応援事業	51,244	こども相談課	222
04	01	03	22	01	10	未熟児養育医療給付事業	6,296	保険健康課	223
04	01	04	81	01	58	保健センター維持管理事業	11,469	こども相談課	224
04	01	05	51	02	02	環境美化推進事業	6,898	生活環境課	225
04	01	05	52	01	06	エコエネルギー促進事業	130,769	生活環境課	226
04	01	05	52	01	07	ゼロカーボンシティ推進事業	9,503	ゼロカーボン推進室	228
04	01	05	52	01	81	環境基金積立事務	600,000	生活環境課	230
04	01	05	81	01	59	動物愛護管理事業	2,724	生活環境課	231
04	01	05	81	01	63	愛知中部水道企業団負担金事務	0	下水道課	232
04	01	06	52	01	01	公害防止事業	5,621	生活環境課	233
04	01	06	52	01	03	環境管理事業	8,359	生活環境課	235
04	02	01	01	01	10	人件費	81,070	生活環境課	236
04	02	01	51	02	05	家庭ごみ計画収集事業	604,454	生活環境課	237
04	02	01	51	02	06	不燃物理立処分場管理事業	3,303	生活環境課	238
04	02	01	52	02	03	リサイクル推進事業	79,330	生活環境課	239
04	02	01	73	03	03	塵芥処理に係る豊田市への事務委託等事業	4,222	生活環境課	240
04	02	01	73	03	81	尾三衛生組合負担事業	481,544	生活環境課	241
04	02	02	61	03	01	し尿汲取り清掃事業	3,801	生活環境課	242

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
04	02	02	61	03	02	公共施設浄化槽点検清掃事業	354	生活環境課	243
04	02	02	73	03	04	し尿処理に係る豊田市への事務委託等事業	26,813	生活環境課	244
05	01	01	63	02	01	就労支援雇用安定事業	10,723	産業振興課	245
06	01	01	01	01	11	人件費	155,224	産業振興課	246
06	01	01	43	01	01	農業経営基盤強化事業	29,608	産業振興課	247
06	01	01	43	01	02	農業団体育成事業	2,323	産業振興課	248
06	01	01	43	01	03	援農ネットみよし事業	4,750	産業振興課	249
06	01	01	43	02	01	産業フェスタみよし実行委員会補助事業	12,009	産業振興課	250
06	01	01	43	02	02	食育推進事業	784	産業振興課	251
06	01	02	01	01	12	人件費	18,221	産業振興課	252
06	01	02	81	01	64	農業委員会運営事業	10,656	産業振興課	253
06	01	03	43	01	04	水田農業経営所得安定対策推進事業	2,076	産業振興課	254
06	01	03	43	01	05	地場産業振興事業	14,356	産業振興課	255
06	01	03	43	01	06	有害鳥獣捕獲事業	2,154	産業振興課	256
06	01	04	43	01	07	農業用水管理費負担事業	4,089	産業振興課分室	257
06	01	04	43	01	08	農業用低圧ポンプ運営補助事業	2,187	産業振興課分室	258
06	01	05	43	01	09	県営土地改良事業負担金事業	750	産業振興課分室	259
06	01	05	43	01	10	県土地改良事業団体連合会事業	347	産業振興課分室	260
06	01	05	43	01	11	土地改良補助事業	51,517	産業振興課分室	261
06	01	06	61	01	01	地籍調査事業	10,819	道路河川課	262
06	01	07	51	01	02	農村公園維持管理事業	2,132	公園緑地課	263
06	01	08	43	01	12	緑と花のセンター管理運営事業	50,227	産業振興課	264
06	02	01	51	01	03	緑と花の推進委員会補助事業	3,278	産業振興課	265
06	02	01	51	01	04	花苗配布事業	2,245	産業振興課	266
06	02	01	51	01	05	記念樹配布事業	575	産業振興課	267
06	02	01	51	01	06	森林病虫害防除事業	5,492	公園緑地課	268
06	02	01	51	01	07	緑化指定地区保全事業	1,213	公園緑地課	269
06	02	01	51	01	81	公園緑地保全基金積立事務	9,152	公園緑地課	270
06	02	02	13	03	02	友好の森維持管理事業	4,520	産業振興課	271
06	02	02	51	01	09	自然林保全事業	10	産業振興課	272
07	01	01	01	01	13	人件費	72,054	産業振興課	273
07	01	02	41	01	02	商工団体振興補助事業	28,398	産業振興課	274
07	01	02	41	01	03	中小企業補助事業(繰越明許費を含む)	160,116	産業振興課	275
07	01	02	41	01	04	中小企業事業資金預託事業	58,006	産業振興課	277
07	01	02	41	01	05	商工業活性化補助事業	30,292	産業振興課	278
07	01	02	41	01	06	企業立地推進事業	27,929	産業振興課	279
07	01	02	41	01	81	商工業活性化基金積立事務	30,943	産業振興課	280
07	01	02	41	01	82	ベンチャー起業家支援奨励基金積立事務	472	産業振興課	281
07	01	02	41	01	84	企業立地促進基金積立事務	405,007	産業振興課	282

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
07	01	03	32	02	05	消費生活啓発事業	2,332	産業振興課	283
07	01	04	42	02	02	観光振興事業	89,863	産業振興課	284
07	01	04	42	02	03	ビジターセンター管理事業	3,222	産業振興課	285
08	01	01	01	01	14	人件費	134,353	道路河川課	286
08	01	01	81	01	65	土木積算システム維持管理事業	2,156	道路河川課	287
08	01	02	81	01	66	市有施設建築工事受託事業	2,063	都市計画課	288
08	01	03	81	01	67	建築相談等事務	63	都市計画課	289
08	02	01	81	01	68	道路台帳修正事業	36,064	道路河川課	290
08	02	02	62	02	02	道路維持管理事業	528,526	道路河川課	291
08	02	03	62	02	03	道路改良事業(繰越明許費を含む)	110,276	道路河川課	293
08	02	03	62	02	04	里道整備事業	13,891	道路河川課	294
08	02	04	62	02	05	交通安全施設整備事業	7,041	道路河川課	295
08	03	01	61	02	01	準用河川維持事業	25,383	道路河川課	296
08	03	01	61	02	02	準用河川改修事業	89,638	道路河川課	297
08	04	01	01	01	15	人件費	138,269	都市計画課	298
08	04	01	42	03	82	中心拠点市街地都市施設整備基金積立事務	4,820	道路河川課	299
08	04	01	51	01	11	都市緑化推進事業	983	公園緑地課	300
08	04	01	61	01	02	都市計画決定事務	4,626	都市計画課	301
08	04	01	61	01	03	都市計画基本図作成事業	41,147	都市計画課	302
08	04	01	61	01	05	まちづくり基本計画更新事務(繰越明許費)	6,468	都市計画課	303
08	04	01	61	01	06	まちづくり土地利用条例手続事務	61	都市計画課	304
08	04	01	62	04	01	みどりと景観計画推進事業	727	都市計画課	305
08	04	01	73	02	05	市内統合型GIS整備事業	2,639	都市計画課	306
08	04	02	62	01	02	公共駐輪場整備管理事業	8,173	道路河川課	307
08	04	02	62	02	06	都市計画道路整備事業	435	道路河川課	308
08	04	03	61	03	81	下水道施設整備基金積立事務	205,005	下水道課	309
08	04	03	61	03	82	下水道負担金・出資金事業	751,905	下水道課	310
08	04	04	62	03	01	区画整理指導・支援事務	16,160	公園緑地課	311
08	04	05	51	01	12	都市公園整備事業(繰越明許費を含む)	288,545	公園緑地課	312
08	04	06	51	01	13	公園維持管理事業	352,208	公園緑地課	313
08	04	07	62	03	02	地区計画区域内施設整備事業(継続費通次繰越を含む)	769,754	道路河川課	314
08	05	01	31	01	01	住宅・建築物安全ストック形成事業	24,733	都市計画課	315
08	05	02	81	01	69	市営住宅維持管理事業(継続費通次繰越を含む)	352,576	都市計画課	316
09	01	01	31	02	02	消防団管理運営事業	57,981	防災安全課	317
09	01	01	31	02	03	消防団装備等整備・管理事業	5,465	防災安全課	318
09	01	02	31	02	07	消防施設整備・維持事業	13,956	防災安全課	319
09	01	03	31	01	02	水防力強化・維持事業	1,002	防災安全課	320
09	01	04	31	01	05	防災情報等伝達事業	16,796	防災安全課	321

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
09	01	04	31	01	07	災害対策施設等整備・管理事業	12,723	防災安全課	322
09	01	04	31	01	08	防災力強化・維持事業	14,820	防災安全課	323
09	01	04	31	01	11	自助・共助力向上事業	1,165	防災安全課	324
09	01	04	81	01	71	国民保護計画策定事業	0	防災安全課	325
09	01	05	73	03	83	広域消防・広域防災負担金支払事業	835,021	防災安全課	326
10	01	01	12	01	01	教育委員会活動事業	3,128	学校教育課	327
10	01	02	01	01	16	人件費	601,577	学校教育課	328
10	01	02	12	01	02	みよし市教育振興基本計画推進事業	4,094	学校教育課	329
10	01	02	12	01	03	中小学校体育連盟事業	1,747	学校教育課	330
10	01	02	12	01	04	教育施策推進事業	27,031	学校教育課	331
10	01	02	12	01	05	児童生徒交通安全防犯対策事業	19,544	学校教育課	332
10	01	02	12	01	06	小中学生スポーツ文化芸術活動事業	4,458	学校教育課	334
10	01	02	12	01	84	笑顔輝く子ども基金積立事務	213,907	学校教育課	335
10	01	02	13	04	03	友好都市教育親善大使受入事業	496	学校教育課	336
10	01	02	81	01	72	教育委員会事務局運営事業	8,124	学校教育課	337
10	01	03	12	02	01	高等教育修学支援事業	11,427	学校教育課	338
10	01	03	12	02	81	奨学基金積立事務	3,483	学校教育課	339
10	01	04	12	01	09	現職教育事業	47,556	学校教育課	340
10	01	05	11	01	20	幼稚園支援事業	281,327	保育課	341
10	01	05	12	01	10	みよし市教育センター事業	27,920	学校教育課	342
10	01	05	12	01	11	教育支援事業	48,247	学校教育課	343
10	01	05	12	01	38	授業支援事業	32,797	学校教育課	344
10	02	01	12	01	12	小学校保健推進事業	28,524	学校教育課	345
10	02	01	12	01	14	小学校管理運営事業	623,579	学校教育課	346
10	02	02	12	01	17	小学校就学援助事業	5,309	学校教育課	348
10	02	02	12	01	18	小学校学習・教育活動事業	7,252	学校教育課	349
10	02	02	12	01	22	小学校教科書・指導書・副読本等購入事業	10,181	学校教育課	350
10	02	02	13	03	04	小学生土別市交流事業	3,588	学校教育課	351
10	02	03	12	01	24	小学校施設整備事業(繰越明許費を含む)	241,040	学校教育課	352
10	03	01	12	01	25	中学校保健推進事業	14,330	学校教育課	353
10	03	01	12	01	27	中学校管理運営事業	309,651	学校教育課	354
10	03	02	12	01	30	中学校就学援助事業	8,301	学校教育課	356
10	03	02	12	01	31	中学校学習・教育活動事業	15,444	学校教育課	357
10	03	02	12	01	32	中学校部活動支援事業	2,477	学校教育課	358
10	03	02	12	01	36	中学校教科書・指導書・副読本等購入事業	17,828	学校教育課	359
10	03	02	13	04	04	友好都市中学生派遣事業	10,813	学校教育課	360
10	03	03	12	01	39	中学校施設整備事業(繰越明許費を含む)	703,821	学校教育課	361
10	05	01	01	01	17	人件費	184,701	生涯学習推進課	362

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
10	05	01	12	02	03	社会教育委員会運営事業	470	生涯学習推進課	363
10	05	02	12	02	04	青少年補導員活動事業	1,020	こども政策課	364
10	05	02	12	02	06	青少年健全育成推進協議会等事業	930	こども政策課	365
10	05	02	12	02	07	20歳の集い事業	2,600	学校教育課	366
10	05	02	12	02	08	地域学校活動推進事業	46,546	学校教育課	367
10	05	03	13	01	03	地区公民館運営費・文化活動補助事業	3,313	生涯学習推進課	368
10	05	04	13	01	05	図書、逐次刊行物(新聞・雑誌等)等整備事業	21,869	生涯学習推進課	369
10	05	04	13	01	06	図書館奉仕(図書の貸出等)事業	801	生涯学習推進課	370
10	05	04	13	01	07	読書啓発事業	891	生涯学習推進課	371
10	05	04	13	01	08	図書館電算事業	21,197	生涯学習推進課	372
10	05	04	13	01	09	図書館協議会運営事業	97	生涯学習推進課	373
10	05	04	13	01	10	市民情報サービスセンター図書コーナー整備事業	3,580	生涯学習推進課	374
10	05	05	11	02	04	家庭教育推進事業	602	学校教育課	375
10	05	06	13	02	04	文化財保護委員会運営事業	91	歴史民俗資料館	376
10	05	06	13	02	05	有形文化財保存活動支援事業	5,740	歴史民俗資料館	377
10	05	06	13	02	06	郷土芸能保存活動支援事業	512	歴史民俗資料館	378
10	05	06	13	02	07	郷土芸能伝承活動発表会開催事業	417	歴史民俗資料館	379
10	05	06	13	02	08	文化財環境保全事業	774	歴史民俗資料館	380
10	05	06	13	02	09	史跡整備管理事業	1,967	歴史民俗資料館	381
10	05	06	13	02	10	埋蔵文化財保存事業	7,521	歴史民俗資料館	382
10	05	07	13	02	12	資料館施設管理事業	6,097	歴史民俗資料館	383
10	05	07	13	02	13	資料館展示事業	5,171	歴史民俗資料館	384
10	05	07	13	02	14	資料館資料整理事業	3,011	歴史民俗資料館	385
10	05	07	13	02	15	石川家住宅管理事業	3,254	歴史民俗資料館	386
10	05	08	13	02	17	勤労文化会館等維持管理事業	161,539	生涯学習推進課	387
10	05	08	13	02	18	芸術文化音楽推進事業	4,635	生涯学習推進課	389
10	05	08	13	02	81	文化振興基金積立事務	1,204	生涯学習推進課	390
10	05	08	13	02	82	文化事業支援事業	8,786	生涯学習推進課	391
10	05	09	13	01	11	みよし悠学カレッジ講座運営事業	15,225	生涯学習推進課	392
10	05	09	13	01	14	図書館学習交流プラザ管理運営事業	261,305	生涯学習推進課	393
10	06	01	01	01	18	人件費	133,424	スポーツ課	394
10	06	01	13	03	05	友好都市小学生スポーツ交流事業	3,510	スポーツ課	395
10	06	01	22	03	02	スポーツ推進審議会運営事業	472	スポーツ課	396
10	06	01	22	03	03	スポーツ推進委員等運営事業	6,625	スポーツ課	397
10	06	01	22	03	04	スポーツ協会補助事業	11,155	スポーツ課	398
10	06	01	22	03	05	体育施設管理運営事業	129,889	スポーツ課	399
10	06	01	22	03	06	みよし市スポーツ大会等開催事業	11,992	スポーツ課	401
10	06	02	22	03	08	学校体育施設スポーツ開放事業	495	スポーツ課	403
10	06	03	22	03	09	国体、全国大会出場激励事業	5,414	スポーツ課	404

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
10	06	03	22	03	10	カヌー競技推進事業	102,439	スポーツ課	405
10	06	03	22	03	11	総合型地域スポーツクラブ支援事業	6,302	スポーツ課	406
10	07	01	01	01	19	人件費	41,172	学校給食センター	407
10	07	01	12	01	41	学校給食運営事業	2,584	学校給食センター	408
10	07	01	12	01	42	給食センター維持管理事業	125,906	学校給食センター	409
10	07	01	12	01	43	給食配送事業	36,795	学校給食センター	410
10	07	01	12	01	44	給食調理等委託事業	380,749	学校給食センター	411
10	07	01	12	01	45	給食協会運営補助事業	271,408	学校給食センター	412
11	01	01	01	01	26	総務施設災害復旧事業	0	総務課	413
11	02	01	01	01	27	社会福祉災害復旧事業	0	長寿介護課	414
11	02	02	01	01	28	児童福祉災害復旧事業	0	こども政策課	415
11	03	01	01	01	29	保健衛生災害復旧事業	0	こども相談課	416
11	04	01	01	01	30	農林災害復旧事業	0	産業振興課	417
11	05	01	01	01	31	道路災害復旧事業	0	道路河川課	418
11	05	02	01	01	32	河川災害復旧事業	0	道路河川課	419
11	05	03	01	01	33	国庫補助災害復旧事業	0	道路河川課	420
11	05	04	01	01	34	公園緑地災害復旧事業	0	公園緑地課	421
11	06	01	01	01	35	消防災害復旧事業	0	防災安全課	422
11	07	01	01	01	36	教育災害復旧事業	0	学校教育課	423
12	01	01	73	04	83	長期債元金支払事務	645,282	財政課	424
12	01	02	73	04	84	長期債利子支払事務	56,242	財政課	425
12	01	02	73	04	85	一時借入金利子支払事務	0	財政課	426
13	01	01	81	01	81	諸支出金	0	総務課	427
14	01	01	81	01	82	予備費	0	財政課	428

款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費													
小事業名		人件費																		
施策の体系		評価外																		
		評価外																		
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額												
217,580 千円		217,719 千円		99.9 %		3,547 円 一般財源 3,547 円		216,176 千円												
財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源													
内訳	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	217,580千円													
1 事業内容																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議会議員</td> <td>20人</td> <td>161,222,392円</td> </tr> <tr> <td>一般職常勤職員</td> <td>5人</td> <td>55,212,850円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td>1人</td> <td>1,144,536円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	人 数	事業費	議会議員	20人	161,222,392円	一般職常勤職員	5人	55,212,850円	会計年度任用職員	1人	1,144,536円
区 分	人 数	事業費																		
議会議員	20人	161,222,392円																		
一般職常勤職員	5人	55,212,850円																		
会計年度任用職員	1人	1,144,536円																		
作成課【議会事務局 議事課】					事務事業番号		010101													
人件費におけるSDGsの取組 																				

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費						
小事業名		友好都市議員研修事業									
施策の体系		文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう									
		広域交流									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
1,445 千円		1,447 千円		99.9 %		24 円		一般財源 24 円		815 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,445千円			

1 事業内容

【拡充】

(1) 友好都市である長野県木曽町及び米国インディアナ州コロンバス市を議員が訪問することで、市政の推進に寄与するとともに、相互理解を深めることを目的に交流を図りました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
旅費	木曽町議員交流	58,800円
	コロンバス市訪問(副議長)	1,374,490円
使用料	通行料	12,070円

2 事業の成果

木曽町議員交流は、町制施行20周年を迎える木曽町を訪問して、議員同士でこれまでの友好交流の歩みを再認識し、意見交換を行って相互理解を深めることで、お互いの絆をより強いものにすることができました。

コロンバス市訪問では、平成7年の友好提携から30年を迎えるに当たり、10年ぶりに訪問し、市長表敬訪問、日系企業訪問、市内視察等を通して、今後更なる交流を深めていくことを確認し合う等、お互いのまちを理解して絆を深めることができました。



木曽町議員交流



コロンバス市訪問

作成課【議会事務局 議事課】

事務事業番号

130301

友好都市議員研修事業におけるSDGsの取組



款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
小事業名		議会情報発信事業						
施策の体系		透明性の高い開かれた市政						
		行政情報の公開						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
7,435 千円		7,571 千円		98.2 %	121 円	一般財源 121 円		7,548 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		7,435千円

1 事業内容

(1) 本会議における市長挨拶、市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問の映像をインターネット録画配信し、24時間閲覧できるようにしました。市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問については、ライブ映像も配信しました。

定例会及び臨時会の本会議並びに常任委員会の会議録を作成し、インターネットでの閲覧検索ができるよう整備するとともに関係機関に配布し、誰でも閲覧できるよう議会図書室や情報プラザに設置しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	議会映像インターネット配信事業業務委託	5,020,400円
	議会会議録作成業務委託	1,476,992円
	議会会議録検索システムデータ調整業務委託	239,040円
使用料	議会会議録検索システム使用料	580,800円

2 事業の成果

令和8年第1回(3月)市議会定例会までの市長挨拶、市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問をインターネット配信し、本会議での議論の内容、市の施策、議員の考え方等を、多くの市民に知っていただくことができました。

また、会議録検索システムではインターネットを利用することで、検索性が高まり、必要な情報を効率的に得られることから、より多くの人が自由に会議録を閲覧することができました。

《アクセス件数(議会映像インターネット配信)》

ライブ	録 画	合 計
1,226件	5,946件	7,172件

《アクセス件数(会議録検索システム)》

計
2,257件

《会議録作成状況》

本会議区分	作 成 部 数
定例会	本会議28部(7部×4回)、常任委員会28部(7部×4回)
臨時会	本会議14部(7部×2回)、常任委員会14部(7部×2回)

作成課【議会事務局 議事課】

事務事業番号

720101

議会情報発信事業におけるSDGsの取組



款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
小事業名		議会だより発行事業						
施策の体系		透明性の高い開かれた市政						
		広報・広聴						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
2,919 千円		2,919 千円		100 %	48 円	一般財源 48 円		2,817 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		2,919千円

1 事業内容

(1) 開かれた議会を目指し、議会活動を広く紹介するため、議会だより「きずな」を年5回発行し、「広報みよし」と合わせて全世帯へ配布しました。また、市議会ホームページにも掲載しました。

一般質問や定例会の報告、委員会活動報告を中心に、毎号、市民に分かりやすい紙面を心掛けました。

《令和7年度議会だより発行部数》

号数	発行日	部数
149号	5月1日(木)	23,400部
150号	7月1日(火)	23,400部
151号	8月1日(金)	23,400部
152号	11月1日(土)	23,400部
153号	2月1日(日)	23,400部
合計		117,000部

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
印刷製本費	議会だより印刷製本	2,918,916円

2 事業の成果

議会だよりの配布により、議会の活動状況を広く市民に周知することができました。また、議会や市政に対する理解も深めていただくことができました。



作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	720201
----------------	--------	--------

議会だより発行事業におけるSDGsの取組



款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
小事業名		委員会行政調査事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,727 千円		1,854 千円		93.1 %	28 円	一般財源 28 円		1,881 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,727千円

1 事業内容

(1) 各委員会において、その所管事項に関する先進地を訪問し、行政調査を行いました。

委員会名	調査項目	
	調査日	調査先
議会運営委員会	・議会活動の活性化について	
	8月8日(金)	三重県いなべ市
企画総務委員会	・データの活用について	
	11月4日(火)	兵庫県姫路市
	11月5日(水)	兵庫県加古川市
文教厚生委員会	・高齢者向けサポート事業について	
	・医療介護連携の取組について	
	10月16日(木)	島根県松江市
経済建設委員会	・再利用資源の回収率向上の取組について	
	・プラスチックごみゼロ宣言について	
	10月21日(火)	大阪府松原市
議会改革推進特別委員会	・ハラスメント防止条例の制定について	
	7月31日(木)	岐阜県各務原市／愛知県津島市
まちづくり特別委員会	・まちづくり基本計画に基づく調整区域内の土地の有効活用について ～区画整理等を活かしたまちづくりの手法～	
	7月30日(水)	静岡県三島市
	7月31日(木)	柏の葉アーバンデザインセンター(千葉県柏市)

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
旅費	委員会行政調査	1,469,168円

2 事業の成果

先進地を訪問し、行政調査を行うことで見識を広め、今後の市政運営への助言や政策提言につなげることができました。

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	810101
----------------	--------	--------

委員会行政調査事業におけるSDGsの取組



款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
小事業名		政務活動費交付事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
3,336 千円		3,600 千円		92.7 %	55 円	一般財源 55 円		3,188 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,336千円

1 事業内容

(1) 議員の政策形成能力の向上及び審議機能の強化を図り、住民自治の確立と地方分権時代に即した市政の実現に役立てるため、会派又は議員に対し、議員の調査研究に要する経費の一部について、議員1人当たり年額18万円を限度に政務活動費を交付しました。

会派名	所属議員数	交付額
新世紀の会	9人	1,430,791円
希望の風	3人	521,416円
公明党	2人	319,130円
市民フォーラム	2人	345,323円
日本共産党	1人	180,000円
日本維新の会	1人	180,000円
無所属(水野隆市議員)	1人	180,000円
無所属(水谷正邦議員)	1人	179,434円
合 計	20人	3,336,094円

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	政務活動費 [交付先]会派又は議員	3,336,094円

2 事業の成果

本市議会の申請のあった会派又は議員に交付し、各会派又は議員の調査研究により、議員の政策形成能力の向上や審議能力の強化が図られました。

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	810102
----------------	--------	--------

政務活動費交付事業におけるSDGsの取組



款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
小事業名		議会庶務事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
4,166 千円		4,412 千円		94.4 %	68 円	一般財源 68 円		9,386 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		4,166千円

1 事業内容

(1) 円滑な本会議、委員会の運営及び準備のために必要な事務を行いました。

《本会議》

本会議区分	開催回数	会期日数	開催日数
定例会	4回	79日	23日
臨時会	2回	2日	2日

《議会運営委員会》

開催回数	13回(協議会11回)
------	-------------

《全員協議会》

開催回数	10回
------	-----

《委員会》

常任	企画総務	文教厚生	経済建設	予算決算(分科会含む)
開催回数	7回 (協議会13回)	8回 (協議会12回)	8回 (協議会15回)	27回 (協議会0回)

特別	議会改革推進	まちづくり
開催回数	3回 (協議会7回)	3回 (協議会12回)

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
交際費	議長交際費	193,330円
消耗品費	議会傍聴啓発用品	60,588円
印刷製本費	議会傍聴啓発チラシ	15,831円
委託料	議場音響・映像設備保守点検業務委託	2,090,000円
賃借料	会派室複合機賃借料	166,068円
使用料	サイボウズoffice利用料	166,320円
	議会ペーパーレス会議システム利用料	396,000円
	マイクロソフトオフィス(Microsoft365)利用料	330,000円

2 事業の成果

市民が多く訪れる商業施設等に各定例会前に議員が出向き、のぼり旗を掲げて議会傍聴啓発チラシや啓発品を配布し、議会への傍聴を呼び掛けることで、各年代に幅広く議会への関心を持ってもらうことができました。

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	810103
----------------	--------	--------

議会庶務事務におけるSDGsの取組



款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
小事業名		議長会関係事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,168 千円		1,208 千円		96.7 %	19 円	一般財源 19 円		790 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,168千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会等の参加及び各種会議、研修会に出席しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
旅費	全国市議会議長会定期総会等	564,056円
負担金	全国市議会議長会年度負担金 [交付先]全国市議会議長会	421,000円
	全国自治体病院経営都市議会協議会年度負担金 [交付先]全国自治体病院経営都市議会協議会	18,000円
	愛知県市議会議長会年度負担金 [交付先]愛知県市議会議長会	10,000円

2 事業の成果

各市議会議長会に出席することにより、情報の共有化と各市議会の連携を図ることができました。また、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題等を協議検討し、本市の政策推進に役立てることができました。



第102回 全国市議会議長会定期総会(令和7年5月20日)(出典:全国市議会議長会ホームページ)

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	810104
----------------	--------	--------

議長会関係事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名			人件費					
施策の体系			評価外					
			評価外					
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
990,401 千円		1,024,968 千円		96.6 %	16,212 円	一般財源 15,757 円	862,298 千円	
財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
内訳	0千円	3,472千円	0千円	0千円	0千円	24,315千円	962,614千円	
1 事業内容								
区 分			人 数		事業費			
特別職			81人		844,165,979円			
一般職常勤職員								
一般職再任用職員			5人		22,692,814円			
会計年度任用職員			66人		123,542,646円			
作成課【総務部 総務課】					事務事業番号		010102	
人件費におけるSDGsの取組								
								

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費			
小事業名		定額減税補足給付金給付事業						
施策の体系		評価外						
		評価外						
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額
187,603 千円		213,364 千円		87.9 %		3,071 円 一般財源 - 円		401,874 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	187,603千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		0千円

1 事業内容

(1) 令和6年度に実施した所得税・個人住民税の定額減税(所得税分3万円・個人住民税所得割分1万円)の不足額を給付する調整給付について、給付が不足していた方へ不足額(定額減税補足給付金)の給付を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	確認書等郵送料、支給可否決定通知郵送料等	950,426円
手数料	振込手数料	694,540円
委託料	定額減税補足給付金(不足額給付)対応業務委託	6,270,000円
	定額減税補足給付金(不足額給付)受付審査等業務(人材派遣)	2,960,831円
交付金	定額減税補足給付金	176,260,000円

2 事業の成果

「定額減税補足給付金(不足額給付)対応業務委託」にてデータ管理等を、「受付審査等業務」にて給付の問合せ対応、申請書類確認及びデータ入力業務を行ったことにより、期限内に定額減税補足給付金の給付を行うことができました。

3 給付状況

《予算額》201,000千円 《見込者数》Ⅰ型:5,700人 Ⅱ型:750人 計:6,450人

実 績	類型	プッシュ型	確認書型	計	
給付額	Ⅰ 型	96,840,000円	57,330,000円	154,170,000円	執行率
	Ⅱ 型	—	22,090,000円	22,090,000円	
	合計	96,840,000円	79,420,000円	176,260,000円	87.7%
対象者数 確認書、計の列は 給付者数/対象者数	Ⅰ 型	3,685人	1,978/2,190人	5,663/5,875人	給付率
	Ⅱ 型	—	637/ 658人	637/ 658人	
	合計	3,685人	2,615/2,848人	6,300/6,533人	96.4%

Ⅰ 型 … 前年度に実施された定額減税(調整給付)に際し、令和6年分所得税額が確定した結果、不足額が発生した方

Ⅱ 型 … 前年度の定額減税(調整給付)の対象とならずに給付を受けていない方(青色事業専従者・事業専従者(白色)、合計所得金額48万円超の方)

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	010143
----------------	--------	--------

定額減税補足給付金給付事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		友好都市交流事務						
施策の体系		文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう						
		多文化共生						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
3,337 千円		3,401 千円		98.1 %	55 円	一般財源 6 円		598 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,000千円		337千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 平成7年2月に友好提携を締結したアメリカ・インディアナ州コロンバス市と提携30年を迎え、コロンバス市との友好の絆をさらに深めていくため、みよし市長がコロンバス市を10年ぶりに訪問し、今後の両市の交流について意見交換を行いました。

また、コロンバス市から本市に来訪したコロンバス市長をはじめ、賓客の対応を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	友好都市提携30周年記念品、通訳謝礼	336,000円
旅費	友好都市コロンバス市訪問旅費	2,637,270円
消耗品費	友好都市提携30周年記念グッズほか	101,667円
賃借料	コロンバス市滞在時移動用車借上料	240,395円

2 事業の成果

コロンバス市訪問中には、みよし市中学生派遣団の活動の様子を視察し、コロンバス市長とは意見交換会を通して友好の絆をさらに深めることができました。

また、コロンバス市やインディアナ州には多くの日系企業が進出しており、アメリカの産業や日系企業が継続的に発展していけるようコロンバス市長はじめ、関係者への申入れや意見交換を行いました。

《スケジュール》

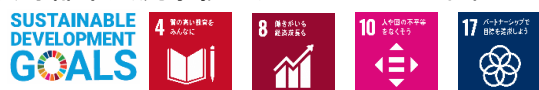
期 日	内 容	
8月17日(日)	移動(みよし市発→東京→シカゴ→インディアナポリス→コロンバス市着)	(ホテル泊)
8月18日(月)	市長表敬訪問、日系企業訪問、ホームビジット	(ホテル泊)
8月19日(火)	市内視察、大規模農場視察、市議会訪問、意見交換会	(ホテル泊)
8月20日(水)	コロンバス北高校視察、州国際センター意見交換、州日米協会レセプション出席	(ホテル泊)
8月21日(木)	本市中学生派遣団と市長訪問、移動(コロンバス市発→インディアナポリス→シカゴ)	(機内泊)
8月22日(金)	移動(シカゴ→東京)	(ホテル泊)
8月23日(土)	移動(東京→みよし市着)	

作成課【総務部 多文化共生推進室】

事務事業番号

130401

友好都市交流事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		市民活動センター管理運営事業						
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
		地域活力						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
23,114 千円		24,347 千円		94.9 %	378 円	一般財源 378 円		14,083 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2千円		23,112千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 分庁舎である「市民活動センター」における施設の受付業務をはじめ、定期清掃業務、自家用電気工作物や冷暖房機器設備、自動扉保守業務、消防設備等の保守点検を実施する等、施設の適切な管理運営を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	2,444,653円
修繕費	空調設備修繕、センサーライト修繕、高圧気中開閉操作部品修繕	326,645円
委託料	冷暖房機器設備保守点検業務委託	363,000円
	施設受付等管理業務委託	5,362,452円
	日常清掃業務委託	1,309,000円
	定期清掃業務委託	547,800円
工事請負費	市民活動センター空調機更新工事	11,370,700円

2 事業の成果

市民活動センターの適正な運営や維持管理等、市民活動の支援を実施し、市民活動団体の会議、研修等市民活動団体の活動拠点として幅広い利用がありました。

施設の老朽化に伴う必要な修繕として、空調設備修繕及び高圧気中開閉操作部品修繕を行うとともに、空調機更新工事を行い、施設の安全性を確保することができました。

《利用実績》

利用者数	開館日数	1日平均利用者
10,652人	292日	36人

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420301
----------------	--------	--------

市民活動センター管理運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		公共交通推進事業						
施策の体系		便利で快適な住環境をつくろう						
		公共交通						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
254,537 千円		254,872 千円		99.9 %	4,167 円	一般財源 3,405 円		275,502 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	46,545千円		207,992千円

1 事業内容

(1) 日常生活における移動手段の確保のほか、高齢者、障がい者等、移動に配慮を要する人の社会参加の促進を目的として、さんさんバスの運行をはじめとした地域公共交通事業を実施しました。

さんさんバスでは、いいじゃんライン(拠点連携線)、さつきライン(三好黒笹線)及びくろまつライン(福田明知線)の3路線について、上下合わせて合計92便を毎日運行しました。

バスの運行状況をリアルタイムに確認できるよう、ICTを活用した分かりやすい情報提供を行うとともに、バス停の雨よけを設置する等、さんさんバスの利用者が、より便利で利用しやすい環境を整備しました。

バス停までの移動又はバスに乗車することが困難であることを理由に、外出を控えている市民の新たな外出促進策として、空きタクシーを活用した定額運賃で目的地までの移動が可能となる「おでかけタクシー運行事業」を実施しました。

さんさんバスをはじめとする地域公共交通が、より便利で利用しやすいサービスとなるように、有識者、関係交通事業者、行政機関等で構成する地域公共交通会議を3回開催し、地域公共交通の推進に関する調査審議を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝礼(16人)	203,000円
使用料	バスロケーションシステムサービス利用料	1,247,994円
工事請負費	バス停雨よけ設置工事(週休2日)(昴生新田バス停)	3,078,900円
備品購入費	バス車両購入(更新2台)	49,406,000円
負担金	さんさんバス、乗継タクシー運行負担金 [交付先]愛知つばめ交通(株)	187,711,908円
	おでかけタクシー運行負担金 [交付先]愛知つばめ交通(株)、名鉄東部交通(株)	11,131,110円

2 事業の成果

さんさんバスの年間利用者は401,249人となり、前年度(379,277人)よりも利用者が増加しました。

おでかけタクシー運行事業の年間利用者は6,550人で、事業開始の年度当初と比較して、利用人数は徐々に増加傾向にあります。

地域公共交通会議において、新たな移動手段の確保に向け、デマンド型交通の導入について協議した結果、令和8年度に実証実験を実施することとなりました。

作成課【企画部 企画政策課】	事務事業番号	620101
----------------	--------	--------

公共交通推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		さんさんバス運営基金積立事務						
施策の体系		便利で快適な住環境をつくろう						
		公共交通						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
50,783 千円		50,784 千円		99.9 %	831 円	一般財源 818 円		30,238 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	783千円		50,000千円

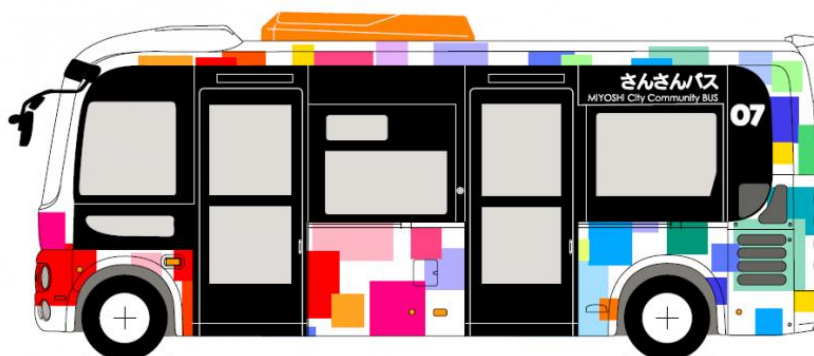
1 事業内容

【拡充】

(1) 基金への積立て及び基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
積立金	さんさんバス運営基金積立金	50,000,000円
	さんさんバス運営基金積立金利子	783,464円



さんさんバス

作成課【企画部 企画政策課】	事務事業番号	620181
----------------	--------	--------

さんさんバス運営基金積立事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		ファイリングシステム維持管理事業						
施策の体系		透明性の高い開かれた市政						
		行政情報の公開						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
4,903 千円		5,153 千円		95.1 %	80 円	一般財源 80 円		821 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		4,903千円

1 事業内容

【拡充】

(1) みよし市が導入している文書の整理方法であるファイリングシステムを維持管理するため、個別フォルダ、ラベルシール等のファイリング用品及び行政文書を適切に保存するための文書保存箱の購入を行いました。また、事務の迅速化及び効率化を図るため、令和7年度から文書管理システムの運用を開始しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	ファイリング用品	151,140円
印刷製本費	文書保存箱	198,352円
使用料	文書管理システム利用料	4,554,000円

2 事業の成果

ファイリング用品及び文書保存箱の購入により、ファイリングシステムを維持管理することができました。

ファイリングシステムの維持管理により、行政文書の検索性を向上させるための行政文書目録を作成し、行政情報の公開に努めることができました。

また、文書管理システムの運用を開始し、紙で運用していた決裁をパソコンのシステム上で行い、ペーパーレス化を進めたことで、事務の更なる迅速化及び効率化を図ることができました。



庁舎文書保管センター(庁舎4階北側)

作成課【総務部 総務課】

事務事業番号

720103

ファイリングシステム維持管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		情報公開事業						
施策の体系		透明性の高い開かれた市政						
		行政情報の公開						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
64 千円		205 千円		31.2 %	1 円	一般財源 1 円		57 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		64千円

1 事業内容

(1) みよし市情報公開・個人情報保護審査会条例に基づき、情報公開制度及び個人情報保護制度の開示等の決定に対する開示請求人からの審査請求、制度の運営に関する事項等について調査審議を行うみよし市情報公開・個人情報保護審査会を開催しました。

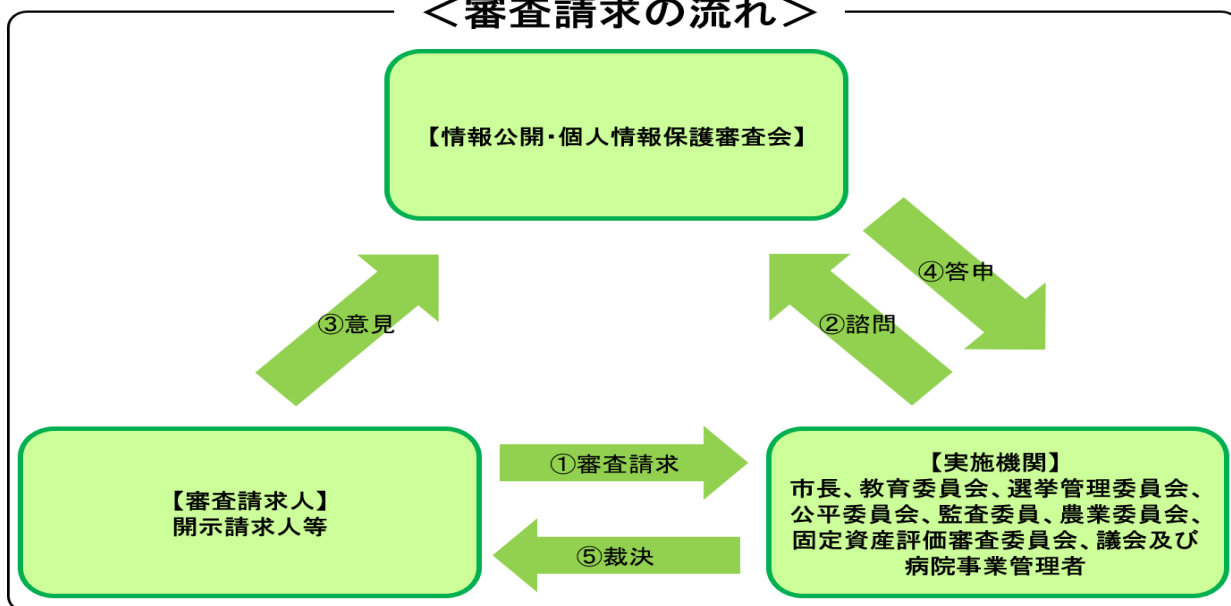
(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
報酬	委員報酬(5人)	61,000円

2 事業の成果

情報公開制度及び個人情報保護制度の公正かつ適正な運用を図ることができました。

< 審査請求の流れ >



作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	720104
--------------	--------	--------

情報公開事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		ふるさと納税返礼品PR推進事業						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
55,061 千円		62,436 千円		88.2 %	901 円	一般財源 901 円		45,541 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		55,061千円

1 事業内容

(1) ふるさと納税を行っていただいた寄附者に、地場産品及び市内事業者が製造した鳥かご、スイーツ等のお礼の品を返礼品として選んでいただき、贈呈しました。また、ふるさと納税サイトに登録して寄附を募り、その返礼品を通して、市のPRを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	返礼品写真加工謝礼	224,000円
消耗品費	商品代・配送料	38,997,825円
手数料	ふるさと納税サイト手数料	15,180,704円
	寄附金受領証明書発行・送付代行手数料等	658,116円

2 事業の成果

ふるさと納税サイトに掲載する返礼品の写真を加工したことにより、返礼品の魅力を高めることができ、市のPRにつなげることができました。また、返礼品やふるさと納税サイトを拡充したことで、3,647件(寄附額126,998,000円)の寄附を募ることができ、多くの人に市をPRすることができました。

愛知県みよし市のご紹介



本市紹介画面

《活用事業》

子育て支援に関する事業
 防災・減災対策に関する事業
 ゼロカーボンシティに関する事業
 協働によるまちづくり推進に関する事業
 スポーツ、文化の振興に関する事業



作成課【企画部 財政課】

事務事業番号

730401

ふるさと納税返礼品PR推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		市長会事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決算額		予算現額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
906 千円		958 千円		94.6 %	15 円	一般財源 15 円		1,062 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		906千円

1 事業内容

(1) 全国市長会、東海市長会、愛知県市長会、西三河ブロック市長会議、東海若手市長の会等の各会議、研修等に参加し、意見交換、情報交換等を行いました。

期 日	内 容	開催地
4月25日(金)	第183回愛知県市長会議	清須市
5月21日(水)	第140回東海市長会議	静岡県磐田市
6月4日(水)	第95回全国市長会議	東京都千代田区
7月23日(水)	西三河ブロック市長会議	碧南市
10月2日(木)	第184回愛知県市長会議	北名古屋
10月24日(金)	第141回東海市長会議	岐阜県高山市
1月16日(金)	西三河ブロック市長会議	刈谷市
1月26日(月)	東海若手市長の会	三重県桑名市

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
旅費	市長会議等主な参加旅費	217,850円
負担金	全国市長会等負担金 [交付先]全国市長会ほか	688,000円

2 事業の成果

愛知県市長会、西三河ブロック市長会をはじめ各市長会主催の会議及び研修等に参加し、都市共通の課題を国へ働きかける等、市政の円滑な運営と進展に必要な意見交換、情報収集等を行うことができました。



第95回全国市長会議



第140回東海市長会議

作成課【市長公室 秘書課】	事務事業番号	810105
---------------	--------	--------

市長会事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		表彰事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,639 千円		1,800 千円		91.1 %	27 円	一般財源 27 円		1,368 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,639千円

1 事業内容

(1) 国による叙位、叙勲及び愛知県表彰条例に基づく被表彰者の推薦事務等を行いました。

また、11月1日に「文化の日記念式典」を開催し、市政の発展や住民福祉の増進に貢献された人及び文化、芸術、スポーツ等の各種大会等で優秀な成績を収めた人に対し、表彰等を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	表彰審査委員会委員報酬(4人)	28,000円
報償費	表彰等記念品	968,369円
消耗品費	案内状、封筒、賞状筒、手提げ袋等	160,246円
印刷製本費	パンフレット、賞状用紙等	163,900円
食糧費	ふるさと会館呈茶代	81,000円
通信運搬費	案内状郵送料、切手代	49,500円
使用料	会場使用料	67,310円
賃借料	会場装飾用菊借上料	100,000円

2 事業の成果

国による叙位、叙勲及び愛知県表彰条例に基づく被表彰者の推薦事務等を行い、これまで市政の発展に寄与された功労者の皆様に対し、感謝の意を表することができました。

また、「文化の日記念式典」では、市政の発展に多大なる御功労をいただいた皆様を称えることができました。受賞者による心温まる演奏も御披露いただき、会場に華やかな彩りを添えていただきました。



来賓挨拶



受賞者の演奏・演技

文化の日記念式典

作成課【市長公室 秘書課】	事務事業番号	810106
---------------	--------	--------

表彰事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		庁舎維持管理事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
186,863 千円		205,497 千円		90.9 %	3,059 円	一般財源 2,938 円		186,283 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	6千円	0千円	38千円	0千円	7,306千円		179,513千円

1 事業内容

(1) 快適な庁舎環境を確保し、効率よく庁舎管理を行うため、民間事業者の専門的な知識や技術を活用し、保守・管理等を専門業者に委託しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	庁舎管理事務用消耗品費	10,303,457円
光熱水費	庁舎管理光熱水費	28,109,111円
修繕費	庁舎中央監視装置修繕工事	19,690,000円
	庁舎雑用水給水ポンプユニット更新工事	5,610,000円
	議場高天井LED照明修繕工事	1,243,000円
通信運搬費	庁舎管理通信運搬費	24,804,088円
保険料	全国市長会市民総合賠償補償保険料	1,258,078円
委託料	庁舎総合維持管理業務委託	54,477,590円
	庁舎緑地管理業務委託	7,992,600円
	庁舎案内派遣業務	3,585,676円
	庁舎常時清掃業務委託	9,619,500円
	庁舎電気設備修繕工事設計業務委託	2,970,000円
	庁舎雑用水ポンプユニット更新工事設計業務委託	1,100,000円
使用料	複写機使用料	2,117,160円
賃借料	駐車場用地賃借料	4,898,977円
備品購入費	庁舎備品(会議室用椅子8脚、両袖机2台)	817,410円

2 事業の成果

来庁者、職員等が安全かつ快適に庁舎を利用できるよう維持管理することができました。また、関係法令に基づいた設備点検等を実施し、庁舎を適切に管理することができました。

庁舎中央監視装置修繕工事では、空調設備やセキュリティ設備を引き続き適正に管理するため、機器の更新を行いました。雑用水ポンプユニット更新工事設計業務委託及び庁舎電気設備修繕工事設計業務委託では、最適な修繕工事を行うための設計業務を委託しました。今後も計画的な修繕を進めていきます。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810109
--------------	--------	--------

庁舎維持管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		公用車・バス管理事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
46,548 千円		53,111 千円		87.6 %	762 円	一般財源 740 円		52,629 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,353千円		45,195千円

1 事業内容

(1) 公用車85台及びバス3台の適正かつ安全な運行を図るため、車検・点検等維持管理を行うとともに車両の管理委託を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
燃料費	公用車燃料費	4,929,744円
修繕費	公用車車検・点検・修理費	6,621,436円
保険料	公用車損害保険料等	2,295,227円
委託料	公用車及びバス車両管理業務委託	18,590,000円
賃借料	リース車両使用料(小型電気自動車2台、電気自動車1台)	1,690,920円
備品購入費	公用車(ハイブリッド自動車4台、軽貨物自動車2台)	11,127,371円
公課費	自動車重量税	406,100円

2 事業の成果

車検・定期点検等の維持管理を適切かつ効率的に行い、公用車・バスを安全に運行することができました。また、車両の更新を計画的に行うことができました。



ハイブリット自動車(アクア)



ハイブリット自動車(プロボックス3台)



軽貨物自動車(ピクシス)



軽貨物自動車(ハイゼット)

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810110
--------------	--------	--------

公用車・バス管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		第三者委員会事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
439 千円		632 千円		69.5 %	7 円	一般財源 7 円		280 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		439千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 第三者委員会である公平委員会、固定資産評価審査委員会、いじめ問題調査委員会及び行政不服審査会を開催しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	委員報酬(11人)	370,000円

2 事業の成果

(1) 公平委員会

職員団体の登録、勤務条件に関する措置の要求等について、確認等を行いました。

(2) 固定資産評価審査委員会

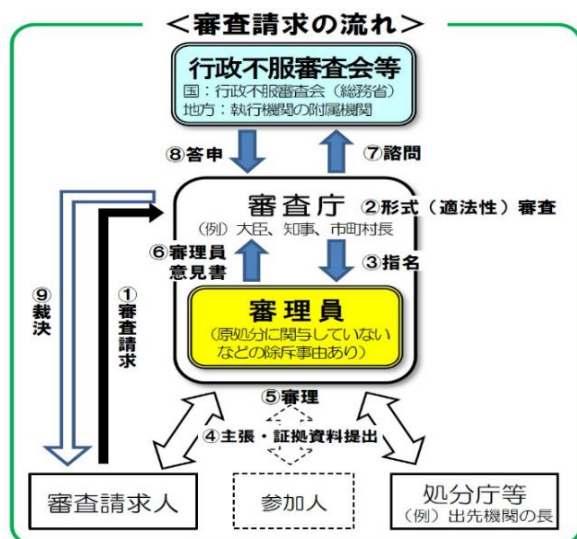
審査申出状況等について、確認等を行いました。

(3) いじめ問題調査委員会

みよし市におけるいじめの現状等について、確認等を行いました。

(4) 行政不服審査会

審査請求の審査等を行いました。



作成課【総務部 総務課】

事務事業番号

810111

第三者委員会事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		法規整備事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
14,264 千円		17,458 千円		81.7 %	233 円	一般財源 233 円		14,238 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		14,264千円

1 事業内容

(1) 市政の規範となる条例の改正等を行いました。また、事務要覧等の図書の追録を行いました。

《条例の改正等の状況》

区 分	条 例	規 則	規 程	要綱等	合 計
制定	5件	2件	0件	32件	39件
全部改正	0件	0件	1件	2件	3件
一部改正	41件	50件	12件	119件	222件
廃止	0件	0件	0件	15件	15件
合 計	46件	52件	13件	168件	279件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	事務要覧等の図書の追録等に要した経費	5,271,966円
委託料	顧問弁護士業務委託	924,000円
	例規集システムデータ更新業務委託	3,300,000円
	行政手続整備更新支援業務委託	847,000円
使用料	例規集システム使用料	1,188,000円
	法令・判例情報システム等使用料	1,523,280円
	法令改廃情報提供システム使用料	660,000円

2 事業の成果

市政の規範となる条例、規則等の例規集のデータを年6回(4月、7月、9月、11月、12月、2月)更新し、職員がいつでも例規を参照できるように整備しました。

また、インターネットに登載することにより、市民に積極的に情報提供することができました。

事務要覧等の図書の追録の加除を行うことにより、法令の解釈、行政実例等の調査ができる環境を整備できました。

懸案事項に対しては、顧問弁護士への相談により、市の事業に関する法律上の問題点を的確に処理することで、事務事業等の適切かつ効率的な運営を図ることができました。(令和7年度相談件数:5件)

作成課【市長公室 法務マネジメント室】	事務事業番号	810112
---------------------	--------	--------

法規整備事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		平和推進事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,883 千円		1,985 千円		94.9 %	31 円	一般財源 31 円		1,313 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,883千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 世界で核兵器が大きな脅威と不安をもたらす中、令和4年に「みよし市非核平和都市宣言」を行い、その理念をアピールし、市民とともに平和について考え、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を目指すことを目的とした派遣事業等を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	平和を紡ぐつどいピアノ演者謝礼	55,000円
旅費	中学生平和学習広島派遣引率	207,816円
印刷製本費	平和を紡ぐつどいチラシ、ポスター	86,900円
委託料	被爆アオギリ二世植樹銘板作成業務委託	181,500円
	被爆アオギリ二世植樹植栽整備委託	182,050円
	被爆ピアノ運搬業務委託	280,000円
補助金	中学生平和学習広島派遣団補助金 [交付先]中学生平和学習広島派遣団	793,491円

2 事業の成果

市民の平和を尊び、幸せを願う心を育むため、市内中学生16人を広島へ派遣しました。

8月には戦後80年事業として、広島市で被爆したアオギリの木の実から育てられた「被爆アオギリ二世」の苗の植樹式を実施しました。また、9月には、「平和を紡ぐつどい」の第2部で中学生平和学習広島派遣報告と被爆ピアノの演奏を行い、併せて、核兵器のない世界と恒久平和を願う「平和を紡ぐパネル展」を、サンライズ1階ギャラリーにて開催しました。



中学生平和学習広島派遣、被爆アオギリ二世植樹式の様子

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810113
--------------	--------	--------

平和推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		自衛官募集事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
80 千円		80 千円		100 %	1 円	一般財源 - 円		80 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	80千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		0千円

1 事業内容

(1) 自衛官募集啓発品を作成し、自衛官の募集及び啓発を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	自衛官啓発資材	80,000円

2 事業の成果

随時、志願票の受付、地方協力本部への連絡調整、研修等を行いました。また、みよし安全安心大作戦において、募集ブースの設置及び装備品の展示を行うとともに、自衛官募集啓発品として、募集広告入りボールペンを200個作成及び配布し、自衛官募集啓発を行うことができました。



募集広告入りボールペン



自衛隊豊田地域事務所 みよし市

作成課【総務部 防災安全課】	事務事業番号	810170
----------------	--------	--------

自衛官募集事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小事業名		物価高騰対応デジタルギフト等配布事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
- 千円		243,014 千円		0 %	- 円	一般財源 - 円		- 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		0千円

1 事業内容

本事業費を繰越明許したため執行なし

作成課【企画部 企画政策課】

事務事業番号

810184

物価高騰対応デジタルギフト等配布事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 企画費						
小事業名		広域行政事務負担事務									
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営									
		広域連携の推進									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
541 千円		554 千円		97.7 %		9 円		一般財源 9 円		550 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		541千円			

1 事業内容

【重点施策】

(1) 矢作川水源基金水源林対策事業として、市内在住の小学生及びその保護者を対象に、森と水の関係・森の課題・森の面白さを楽しく学習できる「親子で行く平谷村見学・さかなつかみ取り体験バスツアー」を開催しました。

そのほか、リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会及び三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会の総会へ出席する等、幅広い分野で連携協力を行うことにより、地域の課題への対応と地域交流の活性化を図りました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	矢作川水源基金水源林対策事業負担金 [交付先](公財)矢作川水源基金	518,000円
	リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会負担金 [交付先]リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会	6,000円
	三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会負担金 [交付先]三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会	10,000円

2 事業の成果

矢作川水源基金水源林対策事業へ市民に参加していただくことにより、矢作川流域の関係地域との交流を図ることができました。

また、各種広域連携に関する会議に参加することで、地域が抱える課題等に係る情報共有を行うことができ、本市の施策を検討する上での参考とすることができました。



矢作川水源基金水源林対策事業

(親子で行く平谷村見学・さかなつかみ取り体験バスツアー(長野県下伊那郡平谷村))

作成課【企画部 企画政策課】	事務事業番号	730301
----------------	--------	--------

広域行政事務負担事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 企画費	
小事業名		計画行政推進事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
12,764 千円		15,628 千円		81.7 %	209 円	一般財源 209 円		21,418 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2千円		12,762千円

1 事業内容

(1) 令和6年3月に策定した「第2次みよし市総合計画後期基本計画」に基づき、各事業を計画的に進めるとともに、総合計画の進行管理を行いました。

将来的な人口減少を見据えたまちづくりを進めるため、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「第3期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。

シティプロモーション事業では、本市をホームタウンとする名古屋グランパスが主催する「鯨の大祭典」の時期に合わせて、市内3箇所のリサイクルステーションに名古屋グランパスののぼりを設置するとともに、ホームゲーム前日には、リサイクルステーション作業員がレプリカユニフォームを着用して作業を実施しました。また、名古屋グランパスのマスコットをリサイクルステーションに招待して「エコまち出発式」を開催するとともに、SDGsワークショップ等のイベントを行いました。

愛知万博20周年を記念して、令和7年5月に開催された「集まれ！あいちの魅力博」では、本市のブースを出展し、地域の魅力を発信しました。

SDGs推進を目的として、東海学園大学の学生と市職員で構成する「MIYOSHIみらい創造プロジェクトチーム」では、高齢者・障がい者の気持ちをゲーム等を通じて楽しみながら学ぶことができる「Dialogue In Miyoshi」を開催しました。

令和5年度に実施した彫刻点検の結果、緊急で修繕の必要があると診断された彫刻作品のうち、台座の傾きが確認された「銀河一月'96」の修繕を実施しました。

火葬場整備基本構想・基本計画策定業務委託では、本市単独での火葬場整備に向けた基本方針等を定めた火葬場整備基本構想を策定しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	シティプロモーションPR用コットンバッグ	294,800円
	SDGs啓発品・消耗品	77,071円
	名古屋グランパスコラボ啓発品	54,409円
	Dialogue In Miyoshi消耗品	10,323円
	愛知万博20周年イベント消耗品	134,060円
印刷製本費	Dialogue In Miyoshiパネル印刷	17,083円
修繕費	彫刻修繕費	3,630,000円
委託料	第3期総合戦略策定業務委託	3,080,000円
	火葬場整備基本構想・基本計画策定業務委託	4,140,565円
	シティプロモーションフラッグ点検業務委託	55,000円
	名古屋グランパスマスコット派遣委託	55,000円

2 事業の成果

第3期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の策定により、将来の人口減少を見据えて、今後、本市が重点的に実施すべき地方創生に関する取組を定めることができました。

シティプロモーション事業における啓発品の配布やイベントの実施を行うことにより、一層、本市に愛着を持っていただけるような働きかけを行うことができました。

名古屋グランパスと共同して実施したイベントでは、本市が名古屋グランパスのホームタウンであることについて改めて市内外へ発信することができ、市民のシビックプライドの高揚を図ることができました。

また、愛知万博20周年イベントに参加し、本市のシティプロモーションを行ったことで、会場となった「愛・地球博記念公園(モリコロパーク)」に訪れる市外の多くの人に、みよし市の魅力を知っていただく機会となりました。

高齢者や障がい者が増加している本市において、高齢者・障がい者の気持ちを体験できる「Dialogue In Miyoshi」を開催したことにより、SDGsの目標の一つである「すべての人に健康と福祉を」の実現に向けて、市民のSDGsへの意識醸成を図ることができました。

緑丘小学校内に展示されている「銀河一月'96」の修繕を行い、児童、学校関係者等の安全性を確保することができました。

火葬場整備基本構想・基本計画策定業務委託では、火葬場整備に関する基本的な考え方を定め、本市の火葬場として必要な火葬炉数や機能を検討した上で敷地や建物等の施設規模を算定した火葬場整備基本構想を策定することができました。



名古屋グランパス共同イベント
(グランパス応援！エコまち出発式)



わくわくSDGsフェア
(モルックを通じた視覚障がい者体験)

作成課【企画部 企画政策課】

事務事業番号

810115

計画行政推進事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	03 政策調査費	
小事業名		政策調査研究事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,442 千円		1,462 千円		98.6 %	24 円	一般財源 24 円		1,534 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,442千円

1 事業内容

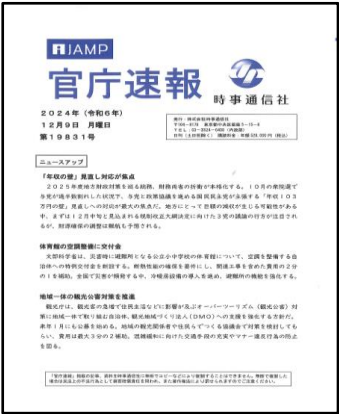
(1) インターネットを活用した行政情報サービス「iJAMP」及び行政専門日刊誌「官庁速報」では、中央省庁や地方自治体の政策、動向等について、それぞれ幅広く情報収集を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	官庁速報購読料	217,800円
通信運搬費	インターネット行政情報サービス「iJAMP」使用料	1,214,400円

2 事業の成果

インターネット行政情報サービスから情報を収集することで、国、都道府県、市町村等の各種データや動向分析及び先進施策事例等の状況を把握することができ、本市のまちづくり施策を進めていく上での参考にすることができました。



官庁速報



インターネット行政情報サービス「iJAMP」

作成課【企画部 企画政策課】	事務事業番号	810116
----------------	--------	--------

政策調査研究事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 秘書費	
小事業名		秘書事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決算額		予算現額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
3,019 千円		4,213 千円		71.7 %	49 円	一般財源 49 円		3,548 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,019千円

1 事業内容

(1) 市長及び副市長の公務について、関係機関及び庁内関係部署と調整し、円滑な公務遂行を支援しました。併せて、来客対応、公用車の運行管理、公務随行等の秘書業務を遂行しました。

市長及び副市長からの各指示事項について、庁内関係部署と連携して調査・情報収集した上で施策の展開を図る等、適切に対応しました。

また、「みよし市交際費執行に関する取扱基準」に基づき、公職者及び各種団体への慶弔等対応のために、交際費を支出しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
旅費	友好都市訪問、研修参加等旅費等旅費	701,340円
交際費	弔慰、慶祝、懇談会費	478,310円
委託料	市長登退庁時送迎業務委託	888,580円
使用料	有料道路通行料、駐車場使用料等	217,200円
負担金	一般社団法人内外情勢調査会負担金 [交付先](一社)内外情勢調査会	237,600円

2 事業の成果

市長及び副市長の公務について、各関係機関との日程調整や来客対応、公用車の運転管理等を行うことで、市長及び副市長が効率的かつ円滑に公務を遂行することができました。

また、「みよし市交際費執行に関する取扱基準」に基づき、適正に交際費を執行することができました。

内外情勢調査会主催の講演会等に参加し、国内外の諸情勢や抱える課題について認識を深めるとともに、市政運営に必要な情報を収集することができました。



木曽町 町制施行20周年記念式典

作成課【市長公室 秘書課】	事務事業番号	810117
---------------	--------	--------

秘書事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 広報費	
小事業名		市政啓発事務						
施策の体系		透明性の高い開かれた市政						
		広報・広聴						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
92,712 千円		92,747 千円		99.9 %	1,518 円	一般財源	1,518 円	101,761 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		92,712千円

1 事業内容

(1) 市政情報、市内の出来事等のニュースを紹介する番組を制作し、ケーブルテレビ局・ひまわりネットワークとコミュニティFM局・エフエムとよたの「ラジオ・ラブイート」で放送しました。

SNS等での情報発信にも力を入れ、コミュニケーションアプリ「LINE」のみよし市公式アカウントを中心に、より即時性の高い発信を行いました。

また、ウェブアクセシビリティ(高齢者、障がい者等、年齢的・身体的な条件に関わらず、ウェブにアクセスして利用できること)に配慮しながら、全ての職員がページの作成・更新を容易に行える「コンテンツ・マネジメント・システム(CMS)」を利用して、ホームページの管理・運用を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	CATV市政情報番組制作放送業務委託	70,437,576円
	コミュニティFM市政情報番組制作放送業務委託	18,490,846円
使用料	ホームページ管理システム利用料	2,026,200円
	LINE管理システム利用料	660,000円
	ローカルアプリ利用料	600,000円

2 事業の成果

市政情報、市内の出来事等を放映・放送することにより、市民の市政への理解を深め、市民活動の活性化を図ることができました。

ホームページを利用して、迅速に情報を発信し、情報を得たい市民のニーズに応えることができました。

LINE、ローカル等複数のツールを利用して情報を発信することにより、スマートフォン、タブレット等でも手軽に市政情報を受け取ることができるようになりました。

CATV放送回数	動画配信へのアクセス数	FM放送回数	HP総アクセス数
2,326回	137,077件	573回	1,951,523件

作成課【市長公室 広報課】	事務事業番号	720202
---------------	--------	--------

市政啓発事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 広報費	
小事業名		広報みよし発行事業						
施策の体系		透明性の高い開かれた市政						
		広報・広聴						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
22,679 千円		22,791 千円		99.5 %	371 円	一般財源 364 円		13,906 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	420千円		22,259千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 市政に対する理解と関心を高めてもらうため、広報紙を毎月1回発行し、全世帯へ配布しました。広報紙の編集作業はDTP(デスクトップパブリッシング＝卓上編集)により、職員がパソコン上で紙面レイアウト、デザイン、文字組み等を行い、版下の電子データを作成して印刷業者に発注して印刷しました。また、より魅力的で見やすい広報紙とするため、全ページカラー印刷しました。

校正や原稿変更による修正を職員が随時行えるため、校了直前まで編集作業を行うことで、最新の情報を掲載した広報紙を発行することができました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	広報みよし印刷製本	12,258,565円
賃借料	DTPシステム機器等賃借料	864,600円
使用料	カタログポケット利用料	495,000円
備品購入費	DTPシステム機器等購入(4台)	7,876,000円

2 事業の成果

市政情報や市内の出来事、市民へのお知らせを、広報紙を通じて市民に周知することができました。市政に対する理解と関心を高めてもらうとともに、市が主催する事業をお知らせして市民に参加していただくことで、活気あふれるまちづくりや協働のまちづくりの推進につなげることができました。

無料アプリ「カタログポケット」で広報紙をスマートフォンやタブレットで閲覧できるようにし、英語、ポルトガル語等10か国語の自動翻訳や読み上げ機能によって多文化共生社会の推進を図り、市政への理解を深めてもらうことができました。

またDTP機器等のリース期間が令和7年9月で満了となったため、経費等を考慮し、備品として購入しました。

今後も、市政情報の主要な発信手段として、より魅力的で見やすい広報紙を発行していきます。

総発行部数	総ページ数
284,530部(1号平均23,710部)	376ページ(1号平均31.3ページ)



作成課【市長公室 広報課】	事務事業番号	720206
---------------	--------	--------

広報みよし発行事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 財政管理費	
小事業名		予算編成等事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
63,887 千円		65,826 千円		97.1 %	1,046 円	一般財源	1,046 円	8,786 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		63,887千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 地方自治法及び地方財政法に基づき、予算編成等の事務を行いました。予算や決算状況について分かりやすい資料作成を行うため、予算説明書や事業説明書を作成しました。

予算編成から執行、決算までの一連の処理を行う財務会計システムに、契約管理、実施計画、行政評価等の業務を連携させた総合的なシステムを運用しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	財務会計システム保守等業務委託	3,789,720円
	財務会計システム更新等業務委託	59,180,000円
使用料	財務会計システム利用料(ライセンス)	567,600円

2 事業の成果

令和8年度当初予算書及び予算説明書、令和6年度決算事業成果説明書等を作成しました。作成した資料はホームページ上で公表し、市の財政状況を市民に対して、分かりやすく公開しました。

財務会計システムでは、予算編成や決算管理に加え、歳入歳出をはじめとする会計事務及び契約管理事務における調書の作成、契約業務並びに業者管理を行いました。また、みよし市デジタル化推進構想に基づき、紙文書の取扱いは廃止していく方針となっていることから、財務会計システムのバージョンアップを行いました。

さらに、実施計画、予算、決算及び行政評価が連携しており、これらを基にPlan(計画)-Do(実行)-Check(評価)-Action(見直し)のサイクルを総合的にを行い、効率的・効果的な行財政運営の推進を図りました。

3 その他

財務会計システムのバージョンアップに伴い、令和8年度から財務会計システムと電子決裁システムを連携します。

作成課【企画部 財政課】	事務事業番号	730402
--------------	--------	--------

予算編成等事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 財政管理費	
小事業名		財政調整基金等積立事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,978,653 千円		1,978,654 千円		99.9 %	32,389 円	一般財源	30,873 円	1,553,815 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	92,573千円		1,886,080千円

1 事業内容

(1) 地方財政法第7条に基づく令和6年度決算余剰金等の一般財源の積立て及び基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
積立金	財政調整基金積立金	1,886,080,000円
	財政調整基金積立金利子	66,551,795円
	公共施設維持管理基金積立金利子	22,474,678円
	減債基金積立金利子	1,806,267円
	土地開発基金積立金利子	476,383円
	森林環境基金積立金利子	1,264,285円

作成課【企画部 財政課】	事務事業番号	730481
--------------	--------	--------

財政調整基金等積立事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 事務管理費	
小事業名		行政改革推進事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		行政改革・行政評価						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
121 千円		122 千円		99.2 %	2 円	一般財源 2 円		53 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		121千円

1 事業内容

【拡充・重点施策】

(1) 行政改革の具体的な取組を示した「第7次行政改革アクションプラン」に基づき、各取組項目における取組実績等を取りまとめました。また、「第8次行政改革大綱」を策定し、今後、重点的に取り組む項目を定めました。

行政改革推進委員会を開催し、本市が実施する行政改革の取組について討議を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	行政改革推進委員会委員報酬(9人)	119,000円

2 事業の成果

行政改革推進委員会において、本市の行政改革の取組状況及び取組目標に対する進捗について討議していただき、各取組項目に対する課題等を分析することで、効果的で効率的な行政運営を推進するための参考とすることができました。

1 デジタルを活用した便利で効率的な行政運営

2 将来を見据えた財源基盤の構築

3 多様な人や組織との連携の推進

4 機能的な組織づくりと人材の強化

第8次行政改革大綱重点項目

作成課【企画部 企画政策課】

事務事業番号

730201

行政改革推進事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 事務管理費					
小事業名		行政評価システム事業								
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営								
		行政改革・行政評価								
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
546 千円		568 千円		96.1 %		9 円		一般財源 9 円		548 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源		
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		546千円		

1 事業内容

【重点施策】

(1) 行政評価実施要綱に定める実施方針に基づき、事務事業評価及び施策評価を実施するとともに、行政評価委員会を開催し、各評価について討議を行いました。

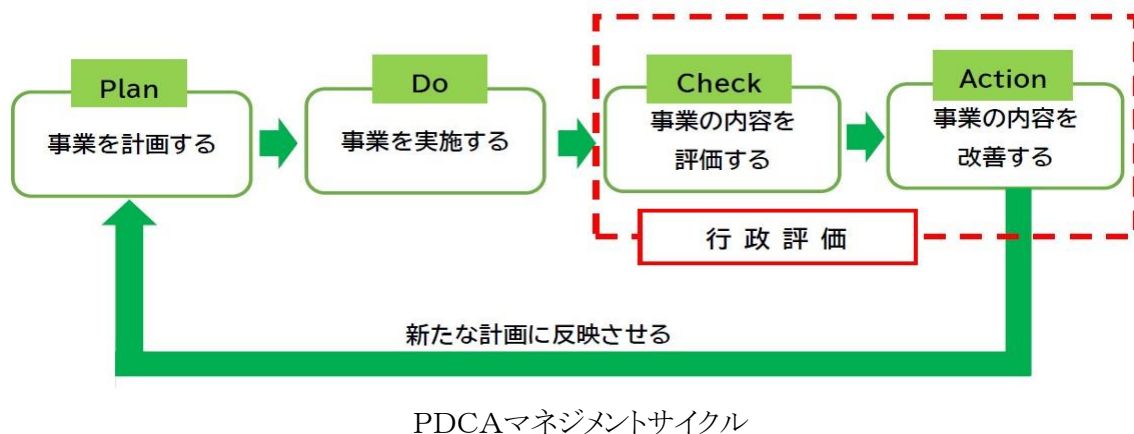
また、市民に対する行政評価アンケートを実施し、総合計画における取組分野の市民満足度等を集計しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	行政評価委員会委員報酬(6人)	126,000円
印刷製本費	行政評価アンケート用紙	165,440円
通信運搬費	行政評価アンケート郵送料	253,200円

2 事業の成果

行政評価委員会において、本市の行政評価について討議していただくことや、市民に対する行政評価アンケートを実施することで、各事務事業及び施策に対する課題等を分析することができ、効果的・効率的で安定した行財政運営を推進するための参考とすることができました。



作成課【企画部 企画政策課】	事務事業番号	730202
----------------	--------	--------

行政評価システム事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 財産管理費	
小事業名		公有財産管理事業						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
13,619 千円		14,640 千円		93.0 %	223 円	一般財源 223 円		22,458 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		13,619千円

1 事業内容

(1) 公共施設等をデータで管理するため、固定資産台帳システムの維持管理を行うとともに、公有財産に係る境界確定事務、建物災害共済事務及び普通財産の管理を行いました。

また、3か年計画による「公共施設等総合管理計画等策定支援業務」の最終年度として、これまで実施した市民アンケート、パブリックコメント、劣化状況調査、公共施設白書の作成等を踏まえ、「公共施設等総合管理計画」の改定を行いました。

《土地境界立会》

土地境界立会件数
128件

《建物災害共済》

建物災害共済請求件数
1件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
保険料	建物総合損害共済費	4,046,185円
委託料	固定資産台帳システム保守等業務委託	398,200円
	普通財産草刈等業務委託	628,322円
	固定資産台帳システムデータ更新業務委託	495,000円
	公共施設等総合管理計画等策定支援業務委託	7,374,000円

2 事業の成果

行政活動の基盤となる公有財産について、境界立会の実施及び建物災害共済の加入申請を行いました。固定資産台帳システムを活用し、適正に管理することができました。

旧三好ヶ丘浄化センター等の敷地内の草刈等を行い、普通財産を適切に管理することができました。

「公共施設等総合管理計画」の改定を行い、今後の公共施設マネジメントを推進するための基本的な方針を整理することができました。また、施設を取り巻く社会情勢や財政状況を踏まえ、公共施設等の再配置に向けた方向性を定め、今後の具体的な検討を進めるための基盤を整備しました。

3 その他

令和8年度以降は改定した「公共施設等総合管理計画」による公共施設等再配置の方向性に基づき、公共施設等の複合化や集約化を段階的に検討し、適正配置に向けた取組を推進していきます。

作成課【企画部 施設マネジメント推進室】	事務事業番号	730420
----------------------	--------	--------

公有財産管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 人事管理費	
小事業名		職員任用事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		行政組織						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
2,478 千円		3,035 千円		81.6 %	41 円	一般財源 41 円		2,387 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		2,478千円

1 事業内容

(1) 効率的・効果的な行政運営を推進するため、職員定員管理計画に基づき、計画的に職員採用を実施し、適正な職員数の管理を行いました。また、職員採用に当たっては、市職員としての適性を判断し、優秀な職員を採用するため、採用試験を実施しました。

《職員数の状況》

年度 \ 区分	行政職	保育職	医療職	技能労務職	計
令和7年4月1日	330人	85人	20人	2人	437人
令和7年度中途採用	12人	1人	1人	0人	14人
令和7年度中途退職	3人	0人	1人	0人	4人
令和8年3月31日退職	15人	9人	0人	0人	24人
令和8年4月1日新規採用	18人	8人	2人	0人	28人
令和8年4月1日	342人	85人	22人	2人	451人

※市民病院医療職を除く。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	職員採用ガイド及び職員採用募集ポスター	291,500円
広告料	採用募集広告サイト掲載料	385,000円
手数料	職員採用試験手数料	1,332,650円
使用料	動画面接システム使用料	198,000円
負担金	弁護士会費負担金 [交付先]愛知県弁護士会等	240,600円

2 事業の成果

新規採用職員として行政職を18人(事務職16人、臨時的任用職員2人)、保育職を8人、医療職(保健師)を2人採用する等計画的な職員採用の実施により、職員定員を適正に管理することができました。

また、採用募集広告サイトに採用試験に関する案内を掲載することにより、就職活動中の学生等に広く周知することができました。

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	730101
--------------	--------	--------

職員任用事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 人事管理費	
小事業名		職員研修事業						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		行政組織						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
6,142 千円		6,836 千円		89.8 %	101 円	一般財源 96 円		7,077 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	279千円		5,863千円

1 事業内容

(1) 人材育成基本方針に基づき、質の高い行政サービスを立案・提供できる職員を育成するため、必要な研修を計画的に実施し、職員の意識改革・能力開発を行いました。

《研修実施状況》

研修内容	受講数	受講人数
一般研修(階層別研修、管理職研修、体験研修)	24コース	536人
特別研修(専門研修、教養研修)	34コース	363人
派遣研修(自治大学校、アカデミー、民間等団体主催研修)	27コース	29人
合 計	85コース	928人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	研修講師謝礼	280,320円
旅費	研修旅費	1,138,070円
委託料	研修委託	3,213,281円
	アサーティブコミュニケーション研修委託	165,000円
負担金	研修負担金 [交付先](一財)自治研修協会ほか5団体	1,139,309円

2 事業の成果

開催した研修において、職員としての基礎的・専門的知識を向上させるとともに、業務遂行能力、政策形成能力及び管理能力を向上させ、問題意識を持って事業に対応できる職員の育成を図ることができました。また、新たにアサーティブコミュニケーション研修を実施し、コミュニケーションを取る上で自他を尊重したアサーティブな自己主張をすることや、それを聴く力を向上させることができました。



メンタルヘルス研修の様子(市役所研修室)(令和7年7月23日(水))

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	730104
--------------	--------	--------

職員研修事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 人事管理費	
小事業名		人事・給与システム維持管理事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
4,012 千円		4,772 千円		84.1 %	66 円	一般財源 42 円		8,081 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,423千円		2,589千円

1 事業内容

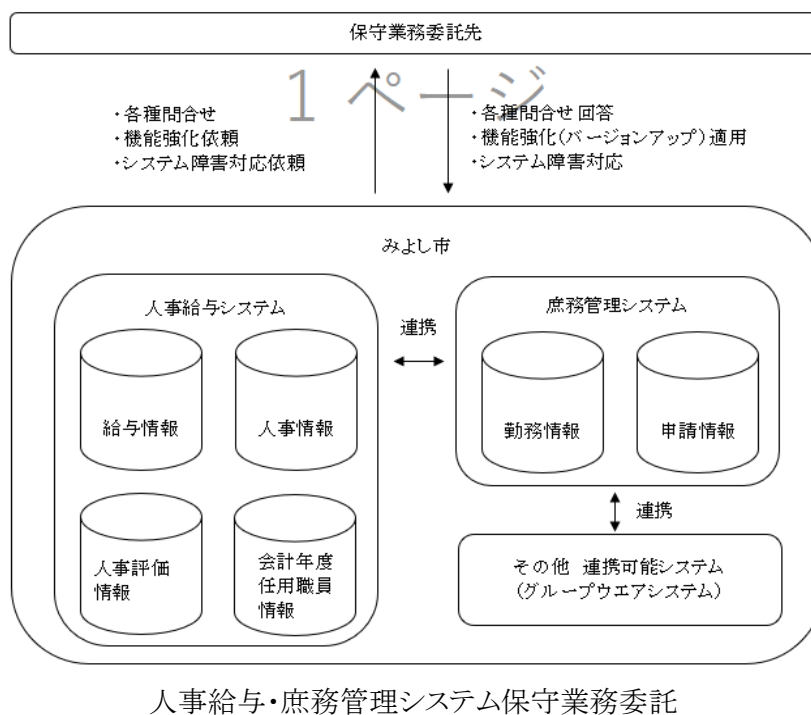
(1) 人事給与・庶務管理システム(職員の人事情報、給与情報等を管理する人事給与システム及び職員の出退勤、休暇等を管理する庶務管理システム)を賃借し、保守業務を委託することで適正に維持管理しました。

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
委託料	人事給与・庶務管理システム保守業務委託	1,581,360円
	人事給与管理システム改修業務委託(子ども・子育て支援金対応)	1,870,000円
	総合通信基本システム更新業務委託	561,000円

2 事業の成果

人事給与・庶務管理システムにより、効率的な人事管理、給与支給管理及び庶務管理を行いました。また、令和8年度開始の子ども・子育て支援金の掛金控除・負担金徴収に関する改修及び適用作業を行いました。



作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810121
--------------	--------	--------

人事・給与システム維持管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 人事管理費	
小事業名		給与支給事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
28,354 千円		31,890 千円		88.9 %	464 円	一般財源 461 円		30,659 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	212千円		28,142千円

1 事業内容

(1) 条例、規則等に基づき、例月給与、期末勤勉手当の支給、共済費等負担金の支払、年末調整等を適正に行いました。また、愛知県及び尾三消防組合から派遣職員を受け入れ、厚生労働省に職員を派遣しました。

なお、常勤の一般職、特別職及び再任用職員の公務災害及び通勤災害に対する補償を行うため、地方公務員災害補償基金へ負担金を納入するとともに、公務災害等の認定請求事務を行いました。

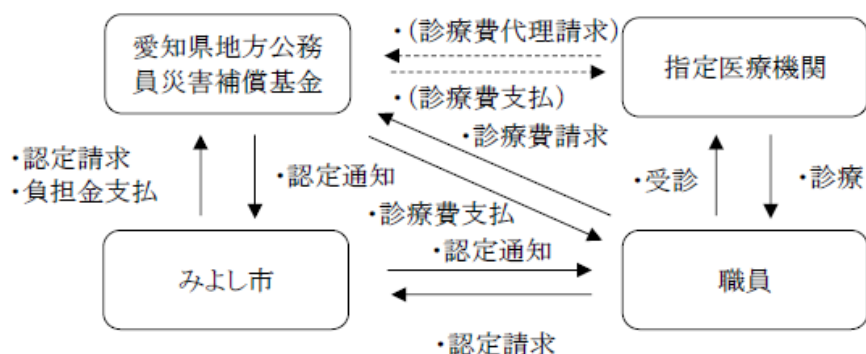
(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
災害補償費	会計年度任用職員公務災害等療養補償費	3,149,571円
旅費	派遣職員旅費(厚生労働省)	304,978円
賃借料	厚生労働省実務研修生公舎賃借料	1,320,000円
負担金	地方公務員災害補償基金負担金 [交付先]地方公務員災害補償基金愛知県支部	4,483,195円
	派遣受入職員人件費負担金 [交付先]愛知県、尾三消防組合	18,935,877円

2 事業の成果

初任給並びに昇給及び昇格に伴う号給の決定並びに手当等に関する情報の加除及び修正を行い、例月給与及び期末勤勉手当の支給、共済費等負担金の支払、年末調整等の事務を適切に行うことができました。

また、厚生労働省に職員を派遣し、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図りました。



公務災害及び通勤災害の認定

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810122
--------------	--------	--------

給与支給事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 人事管理費	
小事業名		特別職報酬等審議会事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
107 千円		227 千円		47.1 %	2 円	一般財源 2 円		- 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		107千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 令和7年10月30日付の市長の諮問に応じ、議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額に関する調査・審議を2回行い、令和8年1月7日に答申を行いました。

《審査会委員の構成》

学識経験者
住民代表
教育団体代表
スポーツ団体代表
福祉団体代表
女性団体代表

(2) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費
報酬	特別職報酬等審議会委員報酬(7人)	105,000円

2 事業の成果

特別職の報酬等について、学識経験者、市民代表等による専門的かつ多角的な審議を実施しました。その審議結果を市長への答申としてまとめ、報酬改定の論理的な根拠を提示しました。これにより、公正かつ透明性の高い報酬決定の仕組みを確立し、適正な市政運営に貢献しました。



令和7年度答申の様子(市長公室)(令和8年1月7日(水))

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810123
--------------	--------	--------

特別職報酬等審議会事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 人事管理費	
小事業名		職員駐車場確保事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
13,594 千円		13,607 千円		99.9 %	223 円	一般財源 135 円		12,599 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,364千円		8,230千円

1 事業内容

(1) 職員厚生事業として、車両を利用して通勤している職員のために、職員駐車場を確保しました。

《市役所職員駐車場の状況》

種 別	地 積	駐車台数
市有地	1,000.00㎡	37台
借地(6箇所)	6,965.14㎡	289台

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
賃借料	職員駐車場土地借上料	13,264,837円

2 事業の成果

車両を利用して通勤している職員のために、市役所近接地を借り上げ、必要な職員駐車場を確保することができました。

また、駐車位置を指定し、職員が適切に利用できるようにするとともに、駐車場の修繕等の維持管理を行いました。



職員第7駐車場(中島住宅北)

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810124
--------------	--------	--------

職員駐車場確保事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 人事管理費	
小事業名		職員健康診断事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
12,635 千円		14,387 千円		87.8 %	207 円	一般財源 207 円		12,162 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		12,635千円

1 事業内容

(1) 常勤職員、再任用短時間勤務職員及び勤務時間が週15時間30分以上の会計年度任用職員を対象に健康診断を実施し、病気等の早期発見及び早期治療に努めるとともに、健康管理を推進しました。

《健康診断の実施状況》

区 分	対象者
一般健診又は人間ドック	全職員
脳ドック	希望者(自己負担)
骨密度検査	希望者(自己負担)
前立腺がん検診	希望者(自己負担)
乳がん検診	希望者(自己負担)
血圧脈波検査	希望者(自己負担)

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	職員健康診断等負担金 [交付先]みよし市民病院	12,634,736円

2 事業の成果

職員の健康診断を実施することにより、職員の健康を確保することができました。

検査項目	一般健診	人間ドック
	身体測定、視力検査等 聴力検査 尿検査 眼圧、眼底検査 胸部X線検査 血液検査 心電図検査	身体測定、視力検査等 聴力検査 尿検査 眼圧、眼底検査 胸部X線検査 血液検査 血糖検査 負荷心電図検査 肺機能検査 便検査 胃部検査 腹部超音波検査

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810125
--------------	--------	--------

職員健康診断事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 人事管理費	
小事業名		職員互助会補助事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
5,438 千円		5,438 千円		100 %	89 円	一般財源 89 円		5,385 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		5,438千円

1 事業内容

(1) 職員の福利厚生として、各種福利厚生事業を実施している職員互助会の事業に対し、補助を行いました。

《主な補助対象事業》

- ・クラブ活動助成
- ・運動娯楽施設費助成
- ・ボランティア事業助成

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	職員互助会事業補助金 [交付先]みよし市職員互助会	5,438,000円

2 事業の成果

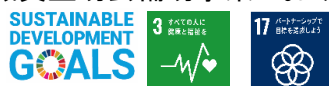
各種の福利厚生事業を実施している職員互助会へ補助金を交付することにより、職員の福利厚生を推進することができました。



職員互助会が作成したオリジナルポロシャツ(令和7年度)

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810126
--------------	--------	--------

職員互助会補助事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 人事管理費	
小事業名		職員福利厚生事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
2,508 千円		2,511 千円		99.9 %	41 円	一般財源 41 円		2,500 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		2,508千円

1 事業内容

(1) 業務上必要な被服を貸与し、職員の安全かつ効率的な職務遂行を推進しました。

《主な被服貸与の状況》

種 類	貸与数
作業服上着(夏用)	14着
作業ズボン(夏用)	10着
作業服上着(冬用)	23着
作業ズボン(冬用)	22着
防寒具(冬用)	12着
防災服上着	41着
防災ズボン	28着
防災用靴	35足
防災用靴踏み抜き防止用カップインソール	39足
防災用ヘルメット	115個

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	被服貸与費等	2,257,441円
印刷製本費	PR用名刺	247,500円

2 事業の成果

業務に必要な被服を職員に貸与し、職員の安全で快適な作業環境を確保することができました。

また、市のシティプロモーションとして活用できるようにデザインした名刺を職員に支給し、本市のPRを実施しました。



シティプロモーション用名刺

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810127
--------------	--------	--------

職員福利厚生事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 人事管理費	
小事業名		職員健康管理事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
2,189 千円		2,485 千円		88.1 %	36 円	一般財源 36 円		1,127 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		2,189千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 職員の心の健康のため、外部相談窓口の設置、定期的なコンディションチェックを行う等、メンタルヘルス不調を防止する体制を整えました。

また、職員のストレス度を測定するためストレスチェックを実施するとともに、規定の時間外勤務時間を超過した職員に対して、産業医の面談を実施し、職員の健康管理を行いました。

(2) 主な執行経費

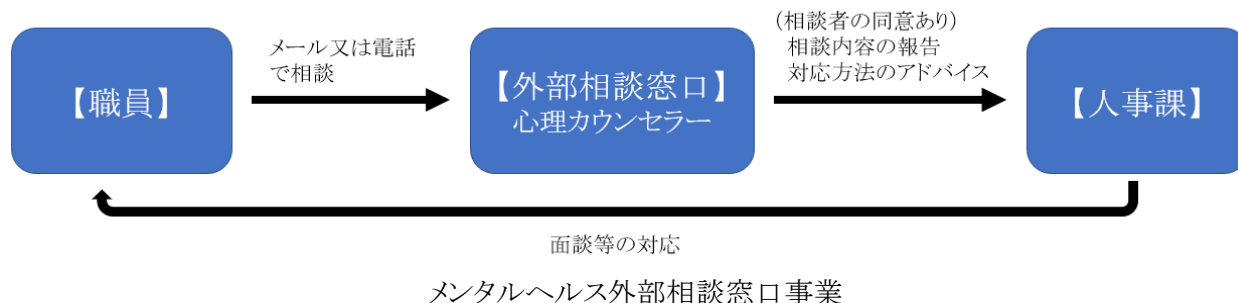
区 分	内 容	事業費
委託料	ストレスチェック事業業務委託	266,200円
	メンタルヘルス外部相談窓口業務委託	277,200円
使用料	コンディションチェックシステム利用料	792,000円
負担金	産業医健康管理負担金 [交付先]みよし市民病院	840,000円

2 事業の成果

職員が心身ともに健康に働くことができるよう、特にメンタル不調とならないよう心の健康増進を図ることができました。

新たに心理カウンセラーによる外部相談窓口を整備したことで、初期段階での相談機会を創出しました。必要に応じ、相談内容を人事課へフィードバックし連携することで、メンタル不調の悪化防止と、職員が安心して働ける職場環境づくりにつながりました。

また、新たに導入したコンディションチェック事業では、主事・主査級職員を対象に、定期的にオンラインでストレスの状態等の把握を行い、不調の早期発見に努めました。これにより、若手職員のメンタル不調の未然防止と健康維持に向けた迅速な対応体制が構築されました。



作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810128
--------------	--------	--------

職員健康管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 技術管理費	
小事業名		検査事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
561 千円		703 千円		79.8 %	9 円	一般財源 9 円		1,350 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		561千円

1 事業内容

(1) 地方自治法第234条の2第1項の規定に基づき、市が発注する工事、業務委託、物品購入等に関する契約における適正な履行の確保及び完了の確認を行うため、契約書の内容、検査基準等に基づいて検査を適切に実施しました。

《完了検査実施状況》

区 分	件 数
工事(設計金額が130万円を超えるもの)(6月以降起票は設計金額が200万円を超えるもの)	63件
業務委託(設計金額が50万円を超えるもの)(6月以降起票は設計金額が100万円を超えるもの)	281件
物品購入(設計金額が80万円を超える備品又は消耗品)(6月以降起票は設計金額が150万円を超えるもの)	64件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	工事検査補助業務委託(土木) 内容: 橋梁修繕工事(週休2日)(旭橋)の完了検査補助	143,000円
	工事検査補助業務委託(建築) 内容: 明知住宅大規模改修(1期)工事(週休2日)の出来形検査補助	335,500円

2 事業の成果

公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条では、発注者が自らの責務として発注関係事務を適切に実施しなければならないこと、また、同法第21条では、発注関係事務を適切に行うことができる者の活用を努めなければならないことが規定されています。

公共工事発注者支援機関として国土交通省から認定された機関である愛知県住宅供給公社(建築工事)、公益財団法人愛知県都市整備協会(土木工事)に検査及び工事成績評定業務に関する支援を委託することで、対象とした工事の円滑な履行及び品質確保の一層の向上を図るとともに、発注関係事務を担当する市職員の資質及び能力の向上を図ることができました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810129
--------------	--------	--------

検査事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 電算費	
小事業名		電子自治体基盤管理事業						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		行政改革・行政評価						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
31,940 千円		33,004 千円		96.8 %	523 円	一般財源 455 円		31,246 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	4,129千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		27,811千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 電子自治体の基盤となる総合行政ネットワーク(LGWAN)及びネットワーク機器の維持管理並びに運用を行いました。また、愛知県及び県内全市町村(名古屋市を除く。)で構成する「あいち電子自治体推進協議会」が共同で開発・運営するシステム(電子申請・届出システムや施設予約システム)を利用することで、住民の利便性の向上や事務の効率化を図りました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	LGWAN回線料及び公共施設ネットワーク通信料	3,083,520円
賃借料	庁内(情報系・基幹系)ネットワーク(LAN)機器賃借料	5,781,600円
	強靱性向上対応機器賃借	6,712,200円
使用料	電子申請・届出システム電子決済サービス提供業務	330,000円
負担金	あいち情報セキュリティクラウド負担金 [交付先]愛知県	5,449,000円
	あいち電子自治体推進協議会負担金 [交付先]あいち電子自治体推進協議会	2,771,000円
交付金	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等 関連事務の委任に係る交付金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	3,101,000円
	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等 関連事務の委任に係る交付金(国費措置分) [交付先]地方公共団体情報システム機構	4,129,000円

2 事業の成果

市民のライフスタイル、ニーズの多様化等に対応した、質の高いサービスを提供するため、電子自治体推進に向けての基盤整備を実施し、高度化・複雑化する新たなセキュリティリスクに素早く対応することができました。

また、あいち電子自治体推進協議会が運営する、電子申請・届出システムへの電子決済機能の追加により、市民サービスの向上を図り、行政運営の効率化につなげることができました。

なお、県と市町村のインターネット接続口を集約した「あいち情報セキュリティクラウド」の運用により、24時間監視や最新のセキュリティシステム等の情報セキュリティ管理の強化を実現し、セキュリティリスクを低減することができました。

作成課【企画部 デジタル戦略課】	事務事業番号	730204
------------------	--------	--------

電子自治体基盤管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 電算費	
小事業名		ICT推進事業						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		行政改革・行政評価						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
132,467 千円		433,799 千円		30.5 %	2,168 円	一般財源 473 円		434,303 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	405千円	0千円	0千円	0千円	0千円	103,152千円		28,910千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 令和3年8月に策定した「みよし市デジタル化推進構想」に掲げる各種施策を進めました。

住民記録、印鑑登録、戸籍、戸籍附票、健康管理及び選挙システムについて、国が定める手順書に基づき標準準拠システムへの移行を実施しました。また、住民記録及び印鑑登録システムの標準化移行時に必要となる住民情報、印影データ等の抽出業務を実施しました。福祉システムは、令和9年度の標準化移行に向けて必要な業務を実施しました。

持続可能な行政サービスの提供体制を確保するため、自治体フロントヤード改革の取組を継続し、住民記録システムの標準化に伴い必要となったシステム改修等の対応を実施しました。

庁内コミュニケーション基盤である自治体専用ビジネスチャットサービスの運用を継続するとともに、全職員のデジタルリテラシー向上を図るためのe-ラーニング環境を整備し、人材育成を強化しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	金融機関読取テスト用納付書等作成	2,083,400円
委託料	住民記録・印鑑登録システム標準化移行業務委託	47,679,445円
	住民記録・印鑑登録システム標準化移行(住基ネット更改)業務委託	7,007,000円
	戸籍・戸籍附票システム標準化移行業務委託	18,931,000円
	健康管理システム標準化移行業務委託	11,187,000円
	選挙システム標準化移行業務委託	4,971,780円
	総合福祉システム標準化移行業務委託	10,230,000円
	住民記録・印鑑登録システム標準化移行データ抽出業務委託	3,520,000円
	自治体フロントヤードシステム標準化対応業務委託	7,175,300円
賃借料	窓口申請書作成支援システム賃借	405,900円
使用料	自治体専用ビジネスチャットサービス利用料	2,281,554円
	自治体向けDX e-ラーニング利用料	2,750,000円
	フロントヤードシステム利用料	7,986,000円

2 事業の成果

住民記録、印鑑登録、戸籍、戸籍附票、健康管理及び選挙システムの標準化移行業務を行うことにより、国が指定する標準仕様への統一が図れました。また、ガバメントクラウドの利用を開始することができました。これにより、将来的なシステム更新コストの最適化が可能となるとともに、ガバメントクラウド活用による安全かつ持続可能な行政基盤を構築することができました。なお、戸籍附票システムは、円滑かつ安全な移行を目的として、経過措置を認められたシステムへ移行したため、未実装となっている機能については令和8年度に実装します。

税務、国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金及び介護保険システムについては、住民記録等と同様に令和7年度での移行を予定し標準化移行業務を行ってきましたが、令和8年度以降の移行とならざるを得なくなってしまうため、令和8年度中での移行完了を目標とし、引き続き移行業務を実施していきます。また、標準仕様には含まれないものの、業務上必要となる基幹系システム標準化外システムについても併せて構築を実施します。

金融機関読取テスト用納付書等作成では、標準化後の税務・介護保険システム等に対応した納付書用紙を作成し、金融機関における地方税等のAI-OCR読取テストに必要な納付書を印刷することができました。

障害福祉、生活保護、児童手当、児童扶養手当及び子ども・子育て支援システムは、令和9年度の標準化移行に向けて、令和7年度に予定していた移行業務を実施することができました。

自治体フロントヤードシステム標準化対応業務委託により、基幹系システムの標準化に伴う仕様変更に対応するための改修を実施し、行政サービスの提供体制を引き続き維持することができました。

窓口申請書作成支援システムの導入により、市民課及び市民情報サービスセンターでのマイナンバーカードの電子証明書更新等の手続において、書かない窓口を実現しました。申請者のマイナンバーカード等の本人確認書類を読み取り、申請書へ氏名、住所等を自動転記をすることで住民及び職員の利便性及び業務効率を向上しました。

自治体専用ビジネスチャットサービスの運用を継続することにより、庁内の迅速な情報共有と意思決定のスピード感を維持できました。また、DX e-ラーニングを行うことにより、職員全体のデジタルリテラシーを向上させ、組織全体のDX推進力を高めることができました。



窓口申請書作成支援システム「Caora」

作成課【企画部 デジタル戦略課】

事務事業番号

730206

ICT推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 電算費						
小事業名		電算システム管理運用事業									
施策の体系		その他(体系外)									
		その他									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
287,668 千円		315,453 千円		91.2 %		4,709 円		一般財源 4,387 円		186,402 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	5,612千円	33千円	0千円	0千円	0千円	14,025千円		267,998千円			

1 事業内容

【拡充】

(1) 基幹系・情報系各システム、基幹系業務仮想基盤、OA機器等の維持管理を行うことで電算システムの安定した運用を行いました。

システムの新規構築及び改修業務を実施しました。

安定的な事務遂行のため、パソコン、プリンタ等の計画的な更新を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	住民記録・戸籍統合システム等保守業務委託	5,530,470円
	税総合システム保守業務委託	33,153,120円
	番号連携サーバスシステム保守業務委託	4,976,400円
	総合福祉システム保守業務委託	6,632,901円
	健康管理システム保守業務委託	5,568,200円
	基幹系業務システム仮想基盤保守業務委託	21,724,560円
	総合福祉システム改修(就労選択支援サービス追加、福祉医療システム国保連標準化対応)業務委託	3,025,000円
	健康管理システム改修(歯科健診OCR変更対応)業務委託	1,452,000円
	健康管理システム改修(母子アプリ連携、6月レイアウト改版、乳幼児健診OCR変更対応)業務委託	4,081,000円
	Microsoft365導入支援業務委託	12,078,000円
	閉域SIM設定業務委託	299,200円
	グループウェアシステム公用車管理オプション導入業務委託	1,254,000円
	標準準拠システム運用支援業務委託	1,708,960円
	データ連携基盤(共通基盤)構築業務委託	13,970,000円
	データ連携基盤(ファイル転送システム)構築業務委託	1,705,000円
	戸籍クラウドシステム導入業務委託	2,970,000円
	ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助業務委託	3,762,000円
	住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託	1,210,000円
	庁内認証システム保守業務委託	2,101,550円
	選挙システム保守業務委託	1,089,000円
	コンビニ交付・窓受システム保守業務委託	2,063,600円
使用料	基幹系業務システム・VDI仮想基盤保守業務委託	9,129,450円
	強靱性向上対応機器仮想基盤増強作業業務委託	2,613,160円
	閉域SIM利用料	523,644円
	ガバメントクラウド利用料	18,945,547円

賃借料	基幹系業務システム・VDI仮想基盤賃借	25,655,520円
	情報系業務システム仮想基盤機器賃借	10,329,000円
備品購入費	小型パソコン(100台)、モニター(100台)、基幹系用パソコン(30台)、カラープリンター(1台)、モノクロプリンター(24台)、スキャナー(8台)	33,798,050円

2 事業の成果

各システムの保守委託を実施することにより、システムを安定運用することができ、各種業務を円滑に実施することができました。

総合福祉システムの改修業務を行ったことにより、法令改正に対応し、就労選択支援サービスや福祉医療事務について適正かつ効率的に実施することができました。

Microsoft365導入支援業務委託を行ったことにより、サポート期限切れの製品を使用することなく、セキュリティを担保することができました。

健康管理システムの改修業務を行ったことにより、法令改正に対応し、母子アプリ連携や乳幼児健診の事務について適正かつ効率的に実施することができました。

市長及び教育長のパソコンについて、閉域SIMによる接続に対応することで、出張先等でも資料確認や決裁を行うことができ、事務の効率化を図ることができました。

グループウェアシステムの公用車管理オプション導入により、紙の運転日誌を廃止しました。また、走行距離等を出力することができ、適正かつ効率的に公用車管理を実施することができました。

データ連携基盤構築業務委託を行ったことにより、標準化準拠システムとその他システムとの連携の基盤を整備し、円滑な連携を実施することができました。

戸籍クラウド導入業務委託を行ったことにより、事業者の安定したクラウド環境にシステムが移行し、更なる安定運用を実施することができました。また、庁舎外にシステムを置くことで災害時等にも強いシステム体制をとることができました。

ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助業務委託を行ったことにより、ガバメントクラウド上で動作するシステムへの安全かつ安定的な接続を確保することができました。

小型パソコン(14型、1kg以下)及び大型モニターを設置したことにより、デジタル化推進に向けた準備やペーパーレス化への意識醸成を行うことができました。また、Windows11への対応完了によりセキュリティを担保することができました。

作成課【企画部 デジタル戦略課】

事務事業番号

810130

電算システム管理運用事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 契約費	
小事業名		契約事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
3,754 千円		3,928 千円		95.6 %	61 円	一般財源 61 円		2,925 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,754千円

1 事業内容

(1) 市が発注する工事、業務委託、物品購入等に関する契約締結事務を実施しました。

《契約執行状況》

区 分	件 数
工事(設計金額が130万円を超えるもの)	64件
業務委託(設計金額が50万円を超えるもの)	284件
物品購入(設計金額が80万円を超える備品又は消耗品)	73件
物品購入(設計金額が80万円以下の備品)	46件
物品借入(設計金額が40万円を超えるもの)	53件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	公契約審議会委員報酬(6人)	110,000円
使用料	電子契約システム使用料	285,120円
負担金	あいち電子調達共同システム(CALS/EC)負担金 [交付先]あいち電子自治体推進協議会	1,810,000円
	あいち電子調達共同システム(物品等)負担金 [交付先]あいち電子自治体推進協議会	1,480,000円

2 事業の成果

各課から依頼を受けた入札及び契約案件について、競争入札に係る資格を始めとした契約手続に関し必要な審議を適切に行うことで、公平かつ公正で透明性の高い入札契約事務を執行することができました。

電子入札及び入札参加資格審査を行うことを目的に愛知県及び県内市町村で共同運用している「あいち電子調達共同システム」の利用に加え、電子契約システムを利用することで、入札参加者の利便性の向上と入札契約事務の効率化を図りました。

また、公契約に係る業務に従事する労働者のより良い労働環境と、事業者の健全で安定した経営環境を確保するため、労働報酬下限額及び公契約の実施状況について、公契約審議会において慎重に審議を行い、公契約の一層の推進に努めました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810131
--------------	--------	--------

契約事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 交通防犯対策費	
小事業名		交通安全意識向上事業						
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう						
		交通安全						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
2,193 千円		2,335 千円		93.9 %	36 円	一般財源 36 円		2,381 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		2,193千円

1 事業内容

(1) 交通安全の意識高揚を図るため、春・秋の全国交通安全運動及び夏・年末の交通安全県民運動を通じて、市内の主要交差点や通学路において立哨活動を実施するとともに、みよし商工会運輸分科会による啓発活動、交通安全啓発資材の配布や市民向けに安全なまちづくりだよりの発行をしました。

また、市内の幼稚園児、保育園児、小中学生及び高齢者に対し交通安全教室を開催したほか、新規採用職員等に対し安全運転講習を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	交通安全啓発資材	839,421円
負担金	新規採用職員等向け安全運転講習 [交付先](一社)愛知県トラック協会	158,050円
	豊田みよし交通安全協会負担金 [交付先]豊田みよし交通安全協会	613,830円

2 事業の成果

春・夏・秋・年末の交通安全運動への市民の参加及びみよし商工会運輸分科会による大型トラックでの啓発を通じ、多くの市民に交通安全の意識啓発をすることができました。

市内保育園、幼稚園、小学校及び中学校での交通安全教室において、園児・児童及び生徒に交通规则を守ることの大切さを伝えることができました。

また、新規採用職員等に安全運転講習を実施することで、市民の模範となるように、公務中をはじめ、日頃からの安全運転の意識付けを行うことができました。



児童交通安全教室

(一般社団法人愛知県トラック協会 中部トラック総合研修センター)(令和7年4月17日)

作成課【総務部 防災安全課】	事務事業番号	320101
----------------	--------	--------

交通安全意識向上事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 交通防犯対策費	
小事業名		交通安全環境確保事業						
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう						
		交通安全						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
32,358 千円		33,696 千円		96.0 %	530 円	一般財源 526 円		18,445 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	227千円	0千円	0千円	0千円	0千円		32,131千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 交通委員による、主要交差点等での交通安全指導、交通安全推進員による、児童の登下校時の交通安全指導及び街頭での啓発活動を実施しました。

また、市所管道路等の交通安全対策を実施し、交通安全のための環境づくりを実施しました。

そのほか、市民の自転車乗車用ヘルメット購入費に対し補助金を交付しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	交通委員報償費(10人)	574,000円
工事請負費	横断歩道等交通安全対策工事(週休2日)(市道明知福田線)	29,969,500円
	市道西一色前原線カラー舗装工事	275,000円
	市道湯ノ前中島線カラー舗装工事	297,000円
補助金	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 [交付先]個人(413件)	798,000円

2 事業の成果

交通委員や交通安全推進員による児童への交通安全指導、愛知県公安委員会による横断歩道設置に合わせた安全対策措置等の交通安全対策工事のほか、自転車乗車用ヘルメット購入費への補助金を交付することで、ソフト面とハード面の両方において、市民の交通安全環境を確保することができました。

また、市道明知福田線へ横断歩道を設置することで地域住民等の安全を確保することができました。

作成課【総務部 防災安全課】

事務事業番号

320104

交通安全環境確保事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 交通防犯対策費	
小事業名		防犯推進事業						
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう						
		防犯						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
11,922 千円		13,033 千円		91.5 %	195 円	一般財源 188 円		16,357 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	435千円	0千円	0千円	0千円	0千円		11,487千円

1 事業内容

(1) 住民生活の安全を図るため、春・夏・秋・年末の安全なまちづくり県民運動を通じて、防犯啓発資材の配布や市民向けに安全なまちづくりだよりの発行をするとともに、防犯灯の設置及び維持管理を行いました。

また、2行政区の防犯カメラ設置費用及び家庭用防犯カメラ設置費用、高齢者向けの特殊詐欺対策機器購入費用等に対する補助金の交付を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	防犯啓発資材	122,100円
修繕費	防犯灯修繕	498,300円
使用料	三好ヶ丘駅・黒笹駅防犯カメラ使用料(録画・保守)等	776,664円
工事請負費	防犯灯設置・移設・ポール撤去工事	442,200円
負担金	豊田みよし防犯協会連合会負担金 [交付先]豊田みよし防犯協会連合会	859,362円
補助金	防犯カメラ設置費補助金(2行政区) [交付先]中島行政区、三好丘あおば行政区	842,000円
	家庭用防犯カメラ設置費補助金 [交付先]個人(92件)	7,994,000円
	特殊詐欺対策機器購入等補助金 [交付先]個人(37件)	242,300円

2 事業の成果

春・夏・秋・年末の安全なまちづくり県民運動を通じた防犯啓発資材の配布により、犯罪のない安全なまちづくりを啓発することができました。

また、防犯灯の設置及び維持管理や行政区の防犯カメラ設置費用、家庭用防犯カメラの設置費用に対する補助金の交付、三好ヶ丘駅及び黒笹駅駐輪場の防犯カメラの管理を行い、地域の防犯体制を強化することができました。

そのほか、高齢者向けに特殊詐欺対策機器の設置費等に対する補助金を交付することで、全国的に増加している特殊詐欺による被害発生を抑止を図る等、市民が安全安心な生活を送る環境整備を進めることができました。

作成課【総務部 防災安全課】	事務事業番号	320201
----------------	--------	--------

防犯推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 交通防犯対策費	
小事業名		安心ステーション管理運営事業						
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう						
		防犯						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
36 千円		39 千円		92.3 %	1 円	一般財源 1 円		42 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		36千円

1 事業内容

(1) 安全で安心なまちづくりのため、安心ステーションを設置し、交通安全及び防犯のため、安全指導員によるパトロール業務並びに啓発業務及び相談業務を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	活動用消耗品費	23,061円
賃借料	北交番用地賃借料	13,406円

2 事業の成果

交通安全パトロール及び防犯パトロールをはじめ、交通安全及び防犯に関する広報、啓発及び相談対応を行いました。また、交通安全教室及び防犯講習会を開催し、交通安全及び防犯に対する意識の向上を図ることができました。



防犯教室（南部小学校 体育館）（令和7年5月7日）

作成課【総務部 防災安全課】	事務事業番号	320202
----------------	--------	--------

安心ステーション管理運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 交通防犯対策費	
小事業名		安全なまちづくり活動推進事業						
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう						
		防犯						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
3,121 千円		3,633 千円		85.9 %	51 円	一般財源 51 円		3,689 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,121千円

1 事業内容

(1) 安全で安心なまちづくりを目指し、安全なまちづくり推進協議会による防犯活動、交通安全活動及び自主防犯パトロール隊活動の支援を行いました。

また、安全安心大作戦を開催しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	安全安心大作戦啓発品	98,670円
補助金	安全なまちづくり推進協議会補助金 [交付先]安全なまちづくり推進協議会	2,974,568円

2 事業の成果

安全なまちづくり推進協議会の各活動の支援等を行うことで、市民の防犯・交通安全意識を向上させることができ、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することができました。

《協議会事業実績》

- ・自主防犯パトロール隊活動事業(地区自主防犯パトロール活動への支援)

青色回転灯の貸出、防犯啓発のぼり、門扉用パネル、防犯ベスト・キャップの配布等

- ・安全安心大作戦の開催
- ・園児・児童・生徒を対象とした交通安全教室の開催
- ・歩行者保護モデルカー協力事業所への資材の配布
- ・防犯ボランティア養成アカデミーの開催



安全安心大作戦



防犯ボランティア養成アカデミー

作成課【総務部 防災安全課】	事務事業番号	320203
----------------	--------	--------

安全なまちづくり活動推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 会計管理費	
小事業名		会計事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
45,908 千円		48,495 千円		94.7 %	751 円	一般財源 749 円		25,344 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	129千円	0千円	0千円	0千円	0千円		45,779千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 公金の適正な管理及び執行をするため、歳入について、市税等の歳入データを本市の財務会計システムに取り込むことにより、公金の収納状況を管理しました。歳出について、議会において議決された予算の執行に際し所管課の作成する支払調書の審査を行い、指定金融機関を通して債権者に対し支払処理を行いました。また、各種基金の管理運用、報酬等の支払に伴う源泉徴収事務及び市役所会計課窓口における愛知県収入証紙の販売を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
手数料	指定金融機関派出業務手数料	5,088,600円
	振込手数料(88,821件)	6,057,591円
委託料	口座振替データ伝送システム構築業務委託	825,000円
	歳入事務電算処理業務委託	11,998,597円
	財務会計システム改修業務委託(収納データ取込)	4,114,000円
	AI-OCRシステム納入済通知書追加業務委託	11,299,200円
	電子請求書システム導入支援業務委託	726,000円
使用料	口座振替伝送処理回線使用料	2,270,400円
	税公金AI-OCRサービス利用料	2,127,459円

2 事業の成果

市役所内に指定金融機関派出所を設けることにより、窓口での市税等の収納事務や支払事務を正確かつ円滑に行うことができました。

令和6年度まで本市公金の出納を総括受託していた業者が撤退することになり、口座振替データ伝送、歳入事務電算処理(領収済通知書等の読み取りパンチ入力)、収納データ取り込み等の業務を各事業者と委託契約することで滞りなく事務を遂行できました。また、基幹系システム標準化に伴い、各課と会計システムの連携に係る改修が必要となりましたが、切り替えによる大きな問題も発生せず、今までどおり円滑な出納業務を継続して実施できる環境を整えることができました。

電子請求書システム導入支援業務委託により、国が策定した自治体DX推進計画及びみよし市デジタル化推進構想に基づき、行政文書の電子化を目指す中で請求書も対象として、事業者と職員双方の負担減少を図るため準備を行い、令和8年4月から稼働できる環境を整えました。

また、専用回線を使用したファイル伝送サービスや納税関連業務に特化した納付書読み取りにより、安全かつ迅速に事務処理を実施できました。

作成課【会計課】	事務事業番号	810132
----------	--------	--------

会計事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費						
小事業名		カリヨンハウス管理運営事業									
施策の体系		文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう									
		生涯学習									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
39,117 千円		43,718 千円		89.5 %		640 円		一般財源 595 円		23,576 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	2,500千円	0千円	285千円		36,332千円			

1 事業内容

【拡充】

(1) カリヨンハウスの管理運営に取り組みました。また、にぎわいプラザの貸館業務を行いました。

《利用状況》

区 分	利用件数	利用人数
多目的室1	506件	5,062人
多目的室2	373件	6,698人
音楽室	786件	2,273人
イベント広場	126件	7,371人
合 計	1,791件	21,404人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	4,917,678円
修繕費	トイレ配管詰り抜き修繕、空調設備修繕、防犯シャッター修繕、屋根漏水修繕、自動火災報知設備修繕、多目的トイレ修繕ほか	2,076,800円
委託料	カリヨンハウス施設総合維持管理業務委託	4,213,000円
	にぎわいプラザ窓口受付等管理業務委託	10,331,362円
	カリヨンハウス日常清掃業務委託	3,694,306円
	カリヨンハウス受変電設備取替工事設計業務委託	1,067,000円
工事請負費	カリヨンハウス受変電設備取替工事	11,325,600円

2 事業の成果

施設の運営と維持管理を行い、市民や団体の活動の場として、多くの方に利用されました。また、カリヨンハウスの受変電設備について、設置から長期間が経過しており、事故や火災等の発生が危惧される状況であったため、施設を安全に利用していただけるように取替工事を実施しました。

作成課【市民経済部 市民情報サービスセンター】

事務事業番号

130102

カリヨンハウス管理運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		明知下ふるさとふれあい広場管理事業						
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
		地域活力						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
279 千円		329 千円		84.8 %	5 円	一般財源 5 円		279 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		279千円

1 事業内容

(1) 明知下ふるさとふれあい広場は、みよし市明知下ふるさとふれあい広場設置条例第3条の規定に基づき、維持管理を指定管理により行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	明知下ふるさとふれあい広場指定管理料	279,000円

2 事業の成果

朝はゲートボール、午後はこどもの遊び場所として、また随時行政区主催行事の開催場所として、年間延べ4,320人に利用されました。



明知下ふるさとふれあい広場現場写真

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420303
----------------	--------	--------

明知下ふるさとふれあい広場管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		行政区活動事業						
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
		地域活力						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
104,181 千円		105,369 千円		98.9 %	1,705 円	一般財源	1,705 円	110,288 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	1千円	0千円	0千円		104,180千円

1 事業内容

(1) 行政区の運営及び地域の活性化を推進することを目的とする行政区一括交付金や行政区の運営及び環境整備を推進することを目的として実施する行政区活動事業補助金、区長研修等の区長協議会独自の活動を支援する区長協議会補助金を交付しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	区長謝礼(25人)	21,226,800円
保険料	自治会活動保険料	1,796,560円
補助金	行政区活動事業補助金	18,356,600円
	事務員設置事業[交付先]22行政区	17,082,300円
	冷暖房設備整備事業[交付先]平池行政区	640,200円
	エコエネルギー設備整備事業 [交付先]三好丘あおば行政区	297,000円
	放送設備整備事業 [交付先]福田行政区、三好丘緑行政区	337,100円
	区長協議会補助金[交付先]区長協議会	785,610円
交付金	行政区一括交付金[交付先]25行政区	61,916,200円

2 事業の成果

行政区が企画運営する各種事業に対して補助や支援を行うことで、行政区の運営、地域の活性化及び環境整備が推進されました。また、地域づくりやまちづくりの取組を視察する区長研修や友好都市木曽町を訪問する区長交流を開催し、協働によるまちづくりに活かすことができました。



区長研修・区長交流の様子

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420304
----------------	--------	--------

行政区活動事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		市民憲章推進事務						
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
		地域活力						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
112 千円		115 千円		97.4 %	2 円	一般財源 2 円		123 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		112千円

1 事業内容

- (1) 三好町(当時)を「生きがいのある町」にするため、住民生活の基本を5つの目標として成文化した三好町民憲章(昭和50年3月策定)をみよし市民憲章として受け継ぎ、広く市民に啓発するための事業を実施しました。
- (2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	市民憲章推進会議委員謝礼(8人)	56,000円
印刷製本費	市民憲章入り付箋(650部)	55,550円

2 事業の成果

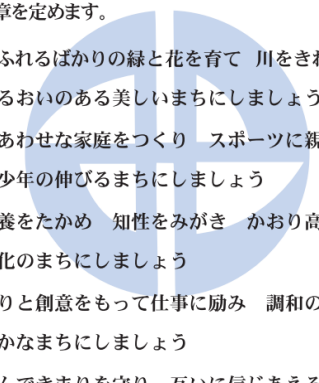
令和7年9月に市民憲章推進会議を開催し、市民憲章の周知啓発に向けた意見交換を行いました。また、保育園にて、職場体験にきた中学生による市民憲章紙芝居の読み聞かせの実施やみよし市20歳の集いにて、市民憲章について記載した付箋の配付を行い、市民憲章についての理解を促しました。

みよし市民憲章

わたしたちは、恵まれた自然と郷土を愛し、自らの手でここをいっそう生きがいのある住みよいまちにするために、この憲章を定めます。

- あふれるばかりの緑と花を育て 川をきれいにし
うおいのある美しいまちにしましょう
- しあわせな家庭をつくり スポーツに親しみ
青少年の伸びるまちにしましょう
- 教養をたかめ 知性をみがき かおり高い
文化のまちにしましょう
- 誇りと創意をもって仕事に励み 調和のとれた
豊かなまちにしましょう
- 進んできまりを守り 互いに信じあえる
明るいまちにしましょう

(昭和50年3月17日制定)





読み聞かせの様子

市民憲章全文

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420305
----------------	--------	--------

市民憲章推進事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		コミュニティ広場管理運営事業						
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
		地域活力						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
20,856 千円		24,249 千円		86.0 %	341 円	一般財源 322 円		26,256 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	1,165千円	0千円	3千円		19,688千円

1 事業内容

(1) 各地区コミュニティ広場の円滑な施設の受付業務を実施するとともに、テニスコート不陸整正修繕を実施する等、適切な施設の維持管理に努めました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気料、水道料	1,756,009円
修繕費	テニスコート不陸整正修繕(北部地区)、法面修繕(南部地区)ほか	2,935,460円
委託料	草刈・樹木剪定管理業務委託	1,617,563円
	側溝清掃業務委託	198,000円
賃借料	コミュニティ広場賃借料	12,737,723円
原材料費	川砂、グリーンサンド、塩化カルシウム	343,816円

2 事業の成果

テニス、グラウンドゴルフ、野球等の利用を通して地域住民の連帯意識の向上を図るとともに、5地区のコミュニティ広場において、施設への定期的な巡回を行い、適切な維持管理を実施しました。

また、テニスコート不陸整正修繕及び法面修繕を実施しました。

《利用状況》

コミュニティ広場	多目的広場		テニスコート	
	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数
三好地区	89件	888人	480件	2,187人
北部地区	449件	6,531人	2,287件	12,376人
南部地区	166件	4,777人	735件	3,900人
西部地区	300件	3,107人	-	-
天王地区	260件	4,951人	-	-
合 計	1,264件	20,254人	3,502件	18,463人

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420306
----------------	--------	--------

コミュニティ広場管理運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		地区コミュニティ活動推進事業						
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
		地域活力						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
3,051 千円		3,052 千円		99.9 %	50 円	一般財源 50 円		3,051 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,051千円

1 事業内容

(1) コミュニティ活動を通じて地域間及び世代間の交流を深め、地域住民の連帯意識の醸成を図り、心豊かな地域社会を築くため、各地区で取り組まれる地区コミュニティ活動を支援しました。

《主な活動状況》

地区名	活動内容
三好地区	納涼ふれあいフェスティバル、花壇整備、コミュニティだより発行、健康ウォーク、防災訓練、防災用備蓄品の購入
北部地区	稲作体験学習、ゲートボール大会、料理教室、グラウンドゴルフ大会、芸能大会、ボッチャ大会、防災訓練、防災用備蓄品の購入、コミュニティだより発行
南部地区	グラウンドゴルフ大会、スポーツフェスタ、文化教養教室、防災訓練、防災用備蓄品の購入、コミュニティだより発行
天王地区	天王コミュニティ夏祭り、防災訓練、防災用備蓄品の購入、コミュニティだより発行
西部地区	文化研修会、子ども球技大会、グラウンドゴルフ大会、文化講習会、ソフトバレーボール大会、インディアカ大会、防災訓練、防災用備蓄品の購入
三好丘地区	スタンプラリー、駅前イルミネーション、防災訓練、防災用備蓄品の購入
緑丘地区	コミュニティニュース発行、防犯セミナー、田んぼ体験事業、防災訓練、防災用備蓄品の購入
黒笹地区	黒笹コミュニティまつり・ソフトボール大会、コミュニティだより発行、防災訓練、防災用備蓄品の購入

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
交付金	地区コミュニティ推進協議会一括交付金 [交付先]8地区コミュニティ推進協議会	3,050,000円

2 事業の成果

各地区コミュニティ推進協議会において、開催内容を工夫し、スポーツ・環境活動等のコミュニティ活動推進事業や自主防災事業を多くの参加者のもと開催され、地域間及び世代間の交流を深めることができました。

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420307
----------------	--------	--------

地区コミュニティ活動推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		地区拠点施設整備事業(事故繰越を含む)						
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
		地域活力						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
341,314 千円		349,557 千円		97.6 %	5,587 円	一般財源	5,505 円	1,675,514 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,000千円		336,314千円

1 事業内容

(1) 行政区の枠を超えた地域住民の交流及び世代間の交流、また、みなよし地域の公益的な市民活動の拠点となるみなよし交流センターが令和7年10月に開館することに伴い、開館後に必要な消耗品及び備品購入、インターネット導入・Wi-Fi工事等を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	みなよし交流センター開所用消耗品 多目的ホール用椅子(300脚)、調理室用椅子(24脚)、調理室用食器・調理器具、卓球用フェンス、キッズコーナー用おもちゃ・絵本、事務用品ほか	9,466,092円
修繕費	コンセント改修工事、北側スロープ防護柵復旧修繕工事ほか	3,318,920円
手数料	発電に伴う広域連携に係る検討手数料	220,000円
委託料	情報系イントラ回線工事委託	275,000円
	テレビ・インターネット導入工事委託	220,000円
	公衆Wi-Fi工事委託	528,000円
	(仮称)みなよし地区拠点施設建設工事監理業務委託【事故繰越】	4,146,000円
工事請負費	(仮称)みなよし地区拠点施設建設工事【事故繰越】	283,887,500円
備品購入費	券売機、トレッドミル(4台)、リカンベントバイク(2台)、パーテーション(4基)、エアロバイク(2台)、油圧マシン(6台)、2人掛けソファ(4脚)、血圧計、プロジェクター、バス停ベンチほか	39,252,880円

2 事業の成果

みなよし交流センターの開館により、みなよし地域における住民が自ら行う地域づくりを支援する地区拠点施設の整備が完了しました。

【概要】

(ア) 開館年月日：令和7年10月1日

(イ) 構造：鉄骨造平屋建

(ウ) 延べ床面積：2,985m²(底部分を除く)

(エ) 施設内容：多目的ホール、調理室、会議室兼講座室、軽運動室、トレーニングルーム等

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420309
----------------	--------	--------

地区拠点施設整備事業(事故繰越を含む)におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		地区拠点施設管理運営事業						
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
		地域活力						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
29,589 千円		32,119 千円		92.1 %	484 円	一般財源	368 円	16,648 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	6,611千円	0千円	522千円		22,456千円

1 事業内容

【拡充】

(1)「おかよし交流センター」における建物及び設備の維持管理、日常清掃等を業務委託することで、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設の適切な管理運営を実施しました。

また、令和7年10月に開所した「みなよし交流センター」においても、業務委託による建物及び設備の維持管理、日常清掃及びトレーニング機器に関する職員向け指導を実施し、施設を適切に管理運営しました。

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
報償費	みなよし交流センター開館記念行事講師謝礼	68,000円
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	7,582,684円
修繕費	非常用発電機用バッテリー交換修繕ほか	691,744円
委託料	おかよし交流センター総合維持管理業務委託	6,105,000円
	おかよし交流センター日常清掃業務委託	4,433,000円
	みなよし交流センター総合維持管理業務委託	2,393,600円
	みなよし交流センター日常清掃業務委託	3,454,000円
	みなよし交流センタートレーニング指導業務委託	90,000円
	みなよし交流センター開館記念式典準備業務委託	132,000円

2 事業の成果

施設の運営や維持管理をすることで、住民が自ら行う地域づくりを支援する地域の拠点としての役割を果たすことができました。

「おかよし交流センター」では、参議院議員通常選挙の期日前投票所とする等、市の臨時的な会場としても活用しました。

「みなよし交流センター」では、開館記念行事として「備える！中日サバイバルキャンプ」を10月18日、19日に実施し、市内外から参加した81人の親子が災害時を生き抜く知恵と技を楽しみながら学ぶことができました。また、利用者が安全、適切にトレーニングルームを利用できるようにするため、センター管理人に対し指導業務講習会を実施しました。

《利用実績》

施設名称	利用者数	開館日数	1日平均利用者
おかよし交流センター	53,007人	305日	174人
みなよし交流センター	22,698人	149日	152人

作成課【総務部 協働推進課】

事務事業番号

420311

地区拠点施設管理運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費						
小事業名		地区拠点施設整備基金積立事務									
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう									
		地域活力									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
522 千円		522 千円		100 %		9 円		一般財源 - 円		3,603 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	522千円		0千円			

1 事業内容

(1) 基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
積立金	地区拠点施設整備基金積立金利子	521,673円

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420381
----------------	--------	--------

地区拠点施設整備基金積立事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		印刷物配布事業						
施策の体系		透明性の高い開かれた市政						
		広報・広聴						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,196 千円		1,196 千円		100 %	20 円	一般財源 20 円		1,100 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,196千円

1 事業内容

(1) 各戸への印刷物の配布業務を行政区に委託し、より効率的・効果的な方法で印刷物の配布を行うため、市から行政区までの印刷物配布業務を委託しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	文書等公達委託(市内25行政区)	778,800円
	広報等公達委託(市内25行政区(29箇所))	416,900円

2 事業の成果

各課が個別に配達するのではなく、市からの配布物を集約し25行政区に配達する方法とすることで、印刷物の配布費用が節減できました。また、行政区に各戸への配布を協力いただくことで、より効率的・効果的な配布が実施できました。



行政区で使用している回覧板



公達委託にて行政区へ配布している広報みよし

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	720208
----------------	--------	--------

印刷物配布事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	16 協働推進費	
小事業名		協働によるまちづくり推進事業						
施策の体系		市民が参画し、ともに支え合う協働のまちづくり						
		市民の参画と協働によるまちづくり						
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,255 千円		3,331 千円		97.7 %		53 円	一般財源 48 円	3,311 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	200千円	0千円	0千円	0千円	0千円	105千円		2,950千円

1 事業内容

(1) 市民活動活性化事業業務委託において、NPO活動や協働に関する見識がある相談員を配置し、市民活動団体の活性化や団体設立に向けた相談及び行政側の協働に関する相談に対応することで、市民との協働事業の推進を図りました。

また、協働事業実施支援業務において、市民活動サポートセンター登録団体のあらゆる支援制度の整備を行い、周知チラシの作成とモデル事業を実施しました。

内 容	実績数
サポートセンター登録団体数	61団体
市民活動団体及び行政からの相談件数	12件
市民活動団体研修会、サポートセンター登録団体説明会開催数	2回

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	がんばる地域応援補助事業審査会委員報酬(3人)	35,000円
報償費	がんばる地域応援補助事業アドバイザー謝礼	45,000円
委託料	市民活動活性化事業業務委託	1,637,000円
	まちづくりワークショップ開催補助業務委託	183,920円
	協働によるまちづくり職員研修開催業務委託	300,000円
	協働事業実施支援業務委託	145,200円
使用料	市民活動サポートセンターデジタル印刷機賃借料	349,800円
補助金	がんばる地域応援補助金 [交付先]みよしコロバス友好協会、豊田みよし親子劇場・ママ応援チーム、学生団体いいじゃん、あいちNPO市民ネットワークセンター 計4団体	400,000円

2 事業の成果

市民活動登録団体向けの事業として、相談事業やサポートセンター事業により、市民の自主的な公益活動を支援するとともに団体間の連携を促進することで、団体活動の活性化を図ることができました。

また、がんばる地域応援補助事業審査会では、令和8年度から実施する事業の審査を行い、1事業を採択しました。

《補助事業の活動実績》

団体名	事業名	事業内容
みよしコロンバス 友好協会	子どもたちの心を 育む国際交流活動	サンサンワールドツアーで現地の学生と交流、写真を用いて文化を紹介する等国際交流活動を通してこどもたちがより広い視野に立って相手のことを考えて行動できる力を育むことができる機会を提供しました。
豊田みよし親子 劇場・ママ応援 チーム	0さい～3さいを子 育て中のママを元 気にしよう	ママの居場所活動や観劇を通して、子育てをする楽しさを実感するとともに育児の悩みについて共有できる居場所として、ママ達が前向きに育児ができるように支援しました。
学生団体いい じゃん	子どもの居場所 なんでもいいよの会	ボードゲームを行ったり、話し相手になったりしてこどもが安心して楽しく過ごすことのできる居場所を提供し、こどものストレスや心理的負担を解消し、より前向きに日常生活をおくっていけるように支援しました。
あいちNPO市 民ネットワークセ ンター	福祉事業所と地域 をつなぐ災害時の いろは	介護サービスを提供している福祉事業所の災害理解・災害対応の検討力の向上を目的に災害に備える情報発信や研修を行い、福祉事務所の防災力の現状把握ができ、災害に向き合う姿勢ができました。



がんばる地域応援補助金報告会の様子

作成課【総務部 協働推進課】

事務事業番号

710101

協働によるまちづくり推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	17 男女共同参画推進費	
小事業名		男女共同参画啓発事業						
施策の体系		文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう						
		男女共同参画						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
182 千円		246 千円		74.0 %	3 円	一般財源 3 円		745 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		182千円

1 事業内容

(1) みよし市男女共同参画審議会を開催し、みよし男女共同参画プラン「パートナー」の令和6年度の進捗状況・実績及び令和7年度計画について審議を行いました。

小学生向け啓発冊子を使用した出前講座の開催をはじめ、各種啓発事業を実施しました。

LGBTをはじめとする性的マイノリティへの理解を深めるため、職員研修及び市民・高校生向けのLGBT基礎講座を開催しました。

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
報酬	男女共同参画審議会委員報酬(6人)	42,000円
報償費	男女共同参画推進に係る職員研修講師謝礼	20,000円
委託料	LGBT基礎講座(市民・高校生向け)開催業務委託	100,000円

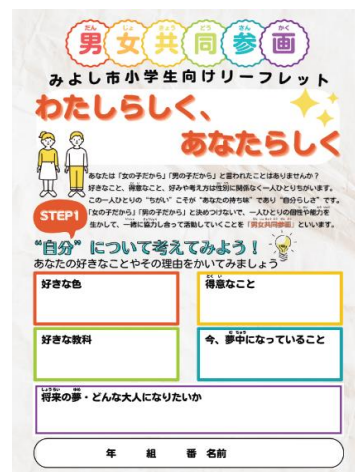
2 事業の成果

令和6年度に改定した男女共同参画プランについて、令和6年度実績及び令和7年度計画に関する審議を行いました。

県所有啓発パネルの掲示、小学生向け啓発冊子を使用した出前講座の開催等を通し、性別や年齢を問わず幅広い市民に男女共同参画について考える機会を提供し、男女共同参画意識の浸透を図りました。



男女共同参画啓発パネル展示



小学生向け啓発冊子

作成課【総務部 協働推進課】

事務事業番号

130502

男女共同参画啓発事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	18 多文化共生推進事業費	
小事業名		多文化共生推進事業						
施策の体系		文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう						
		多文化共生						
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,001 千円		1,095 千円		91.4 %		16 円 一般財源 16 円		1,027 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	17千円		984千円

1 事業内容

(1) 定住化傾向にある外国人に、一市民としてまちづくりに参加してもらうため、在住外国人への日本語指導、相互の文化交流、市政情報の多言語化等の事業を推進しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	日本語ボランティア入門講座講師謝礼	112,000円
	ボランティアスキルアップ研修講師謝礼	20,000円
	日本語教室ボランティア謝礼	413,000円
消耗品費	日本語教室参考図書購入	40,040円
筆耕翻訳料	日本語教室チラシの翻訳	26,500円
使用料	コピー機使用料	34,193円
賃借料	コピー機リース料	81,037円
	日本文化体験研修車借上料	115,500円

2 事業の成果

外国人のための日本語教室を毎週水曜日と土曜日に開催し、市内在住・在勤の外国人を対象に日本語ボランティアが日本語指導を行いました。さらに、日本語ボランティア入門講座を開催することで新規ボランティアを獲得し、ボランティアスキルアップ研修によりボランティアの日本語教育技術の向上を図りました。

また、日本語教室で使用している複合機の老朽化による不具合を改善するため、新規リース契約を行うことで、教材の安定的な配布と円滑な教室運営を図りました。

併せて、市内在住の外国人が、みよし市で暮らす上でのルール、マナー・生活手段(緊急連絡先)等を理解し、地域での生活に根付けるよう、「外国人のための暮らし役立ちリーフレット」を配布しました。

作成課【総務部 多文化共生推進室】	事務事業番号	130402
-------------------	--------	--------

多文化共生推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	01 税務総務費													
小事業名			人件費																	
施策の体系			評価外																	
			評価外																	
決算額		予算現額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額												
232,844 千円		242,787 千円		95.9 %		3,796 円 一般財源 1,976 円		219,895 千円												
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源												
	0千円	111,622千円	0千円	0千円	0千円	0千円		121,222千円												
1 事業内容																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般職常勤職員</td> <td>23人</td> <td>198,490,952円</td> </tr> <tr> <td>一般職再任用職員</td> <td>2人</td> <td>9,189,533円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td>20人</td> <td>25,163,694円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	人 数	事業費	一般職常勤職員	23人	198,490,952円	一般職再任用職員	2人	9,189,533円	会計年度任用職員	20人	25,163,694円
区 分	人 数	事業費																		
一般職常勤職員	23人	198,490,952円																		
一般職再任用職員	2人	9,189,533円																		
会計年度任用職員	20人	25,163,694円																		
作成課【市民経済部 税務課】					事務事業番号		010103													
人件費におけるSDGsの取組 																				

款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		個人・法人市民税課税事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
28,621 千円		32,979 千円		86.8 %	468 円	一般財源 462 円		38,382 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	422千円	0千円	0千円		28,199千円

1 事業内容

(1) 個人市民税

個人市民税を適正に課税するため、市役所で確定申告相談を行いました。また、課税準備業務、確定申告業務等を委託するとともに国税庁等とのデータ連携を行いました。

《納税義務者数》

(令和8年3月31日現在)

区 分	均等割のみ	均等割＋所得割	合 計
特別徴収	856人	23,112人	23,968人
普通徴収	1,628人	9,643人	11,271人
合 計	2,484人	32,755人	35,239人

(2) 法人市民税

法人市民税を適正に課税するため、申告書等を事前に郵送し、期限内申告を促しました。また、中間申告、確定申告等に関する事務を電算処理することにより事務を効率的に行いました。

《均等割税率事業所数》

(令和8年3月31日現在)

均等割税率	300万円	175万円	41万円	40万円	16万円	15万円	13万円	12万円	5万円	合 計
事業所数	21件	11件	81件	19件	71件	37件	230件	4件	985件	1,459件

(3) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	4,597,724円
委託料	個人住民税課税準備業務委託	11,498,403円
	確定申告業務(人材派遣)	2,510,106円
使用料	地方税電子申告(eLTAX)システムASPサービス使用料	3,141,600円
負担金	地方税共同機構負担金 [交付先]地方税共同機構	5,012,183円

2 事業の成果

個人市民税では、業務委託及び国税庁等とのデータ連携を行うことにより効率的な事務処理等を行うことができました。また、法人市民税では、電算処理化により効率的な事務処理を行うことができました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730403
----------------	--------	--------

個人・法人市民税課税事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		軽自動車税課税事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
4,891 千円		5,024 千円		97.4 %	80 円	一般財源 80 円		4,058 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2千円		4,889千円

1 事業内容

(1) 軽自動車税を適正に課税するため、愛知県市長会による課税資料収集業務及び地方公共団体情報システム機構による検査情報提供システムから車両情報を収集し、当初課税事務を行いました。また、新規登録・廃車等の異動事務を行うとともに、市外転出者等に対し必要な変更手続等を案内しました。

《軽自動車登録台数》

(令和8年3月31日現在)

登録台数	課税対象台数	左記のうち減免台数				非課税台数
		身障	公益	構造	合計	
19,797台	19,769台	105台	25台	6台	136台	28台

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	1,801,375円
委託料	軽自動車税課税用データ印字、用紙印刷及び封入封緘等業務委託	616,883円
	軽自動車税課税用用紙印刷業務委託	812,845円
負担金	軽自動車税課税資料収集業務分担金 [交付先]愛知県市長会	454,000円
	軽自動車検査情報提供システム分担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	188,196円
	軽自動車税納付情報登録システム分担金 [交付先]地方税共同機構	862,000円

2 事業の成果

軽自動車検査情報提供システム等から車両情報を収集することにより課税客体を正確に把握し、適正な課税を行うとともに、効率的な事務処理を行うことができました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730404
----------------	--------	--------

軽自動車税課税事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		資産税課税事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
46,764 千円		48,640 千円		96.1 %	765 円	一般財源 765 円		33,212 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		46,764千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 固定資産税及び都市計画税を適正に課税するため、航空写真撮影を行い、土地・家屋の現況調査の精度の向上に取り組み、地番現況図、家屋形状図等を作成しました。

また、納税通知書等を発送するため、用紙の印刷、データ印字、封入封緘等の業務を行いました。

(令和7年1月1日現在)

固定資産延べ所有者数	38,594人
納税義務者数	22,547人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	2,686,221円
委託料	固定資産税課税準備業務委託	3,654,482円
	土地家屋課税資料整備等業務委託	10,274,000円
	課税地籍図作成業務委託	439,450円
	令和9基準年度固定資産評価替え業務委託	7,074,100円
	標準宅地鑑定評価時点修正業務委託	890,340円
	標準宅地鑑定評価業務委託	16,466,098円
使用料	土地家屋地理情報システムデータセンター使用料	1,512,500円
負担金	航空写真合同撮影事業負担金 [交付先]日進市	2,707,430円

2 事業の成果

賦課期日における航空写真データ、地番現況図及び家屋形状図により、土地・家屋の現況を把握し、固定資産税及び都市計画税を適正に課税することができました。

納税通知書等を作成するために、税総合システムを活用するとともに、用紙の印刷から、データ印字、封入封緘までの一連の作業を委託することで、業務の効率化、迅速化を図ることができました。

航空写真データの作成業務について、日進市、長久手市及び東郷町と締結している「航空写真合同撮影に関する協定書」に基づき、4市町合同で実施したことにより経費の削減ができました。

令和6年度に構築した土地家屋地理情報システムのデータセンターの使用を開始することで、GISの管理表示機能の強化を図ることができました。また、令和9基準年度の評価替えに向け、土地評価に係る用途地区、状況類似地域の区分の検証等及び土地の標準宅地鑑定評価業務を行いました。

税総合システム改修(標準化対応)業務委託は、標準化移行の延伸により未執行となりました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730407
----------------	--------	--------

資産税課税事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費			
小事業名		市税収納管理事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額
4,742 千円		5,283 千円		89.8 %		78 円 一般財源 78 円		4,446 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		4,742千円

1 事業内容

(1) コンビニ窓口や地方税共通納税システム、口座振替等で支払われた市税の消し込み処理を行い、過誤納を確認した場合は、還付又は充当を速やかに行い、収納状況を正確に把握しました。

《コンビニ・スマホ・クレジット・共通納税収納状況》

税 目	区 分	件 数	金 額	収納割合(%)	
				件 数	金 額
市県民税		20,862件	871,521,540円	65.18%	56.74%
固定資産税		39,905件	4,480,238,048円	43.42%	54.86%
軽自動車税		15,195件	122,043,400円	76.71%	78.61%
合 計		75,962件	5,473,802,988円	52.86%	55.53%

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
手数料	コンビニ収納代行手数料	2,708,433円
	口座振替手数料	574,508円
負担金	納税貯蓄組合連合会事業負担金 [交付先]豊田税務署管内納税貯蓄組合連合会	8,000円
交付金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 [交付先]愛知県	791,235円

2 事業の成果

市税の収納状況をきめ細かく把握し、消し込み処理又は速報・確報取り込み処理の遅延による重複納付が発生しないよう努め、収納事務を適正かつ確実に行うことができました。

コンビニ・スマホ等による納税のほか、地方税共通納税システム、地方税統一QRコード等の運用により、納税者の利便性の向上と事務の効率化を図ることができました。

税を考える週間に合わせ、11月1日(土)から11月30日(日)までの間、イオン三好店で税に関するポスター等を展示し、啓発しました。

作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730408
----------------	--------	--------

市税収納管理事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費						
小事業名		滞納整理事業									
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営									
		財政									
決算額		予算現額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
6,413 千円		7,342 千円		87.3 %		105 円		一般財源 105 円		6,040 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	10千円		6,403千円			

1 事業内容

(1) 市税滞納者に対し、自主納税の指導及び督促・催告を行うとともに、納税意思の希薄な滞納者に対しては、滞納処分を実施しました。

《滞納者数》 ※国民健康保険税の滞納者も含みます。

	滞納者数
個人	1,545人
市内在住者	906人
県内市外在住者	347人
県外在住者	292人
法人	103社

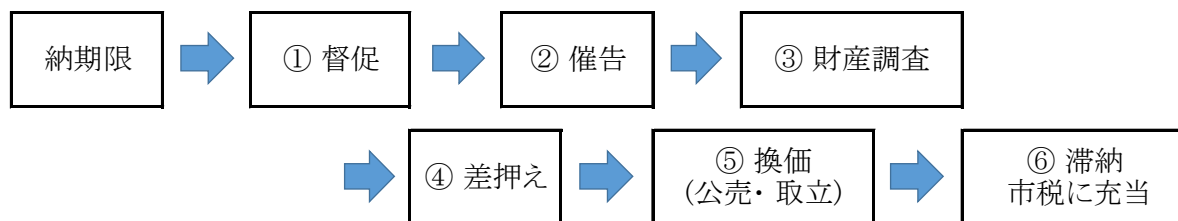
(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
印刷製本費	再発行納付書等印刷費	1,428,900円
通信運搬費	督促状等郵送料	1,923,609円
手数料	預貯金等照会システム利用料	897,600円
委託料	督促状作成業務委託	1,072,598円
負担金	愛知尾三地区滞納整理機構負担金 [交付先]愛知尾三地区滞納整理機構	650,000円

2 事業の成果

滞納となった市税を徴収するため、督促状の発送、早期の電話による納税催告及び納税指導を行い、収納率を向上することができました。

また、引き続き愛知尾三地区滞納整理機構に職員を派遣し、市税等の滞納整理を強力に推進するとともに、徴税担当職員の徴収技術の向上、市町の連携強化及び業務の効率化を図りました。



滞納処分等の流れ

作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730409
----------------	--------	--------

滞納整理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費				
小事業名		徴税費過誤納還付金・還付加算金							
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営							
		財政							
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
39,553 千円		51,500 千円		76.8 %		647 円		一般財源 647 円 28,815 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源	
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		39,553千円	

1 事業内容

【拡充】

(1) 主に法人の確定申告に伴い、納め過ぎとなった予定申告納税分の還付金、更正等による還付金等を支払い、還付加算金が発生した場合は、還付金と併せて支払いしました。

《過誤納還付金・還付加算金の状況》

区 分	件 数
還付加算金	20件
過誤納還付金	709件
合 計	729件

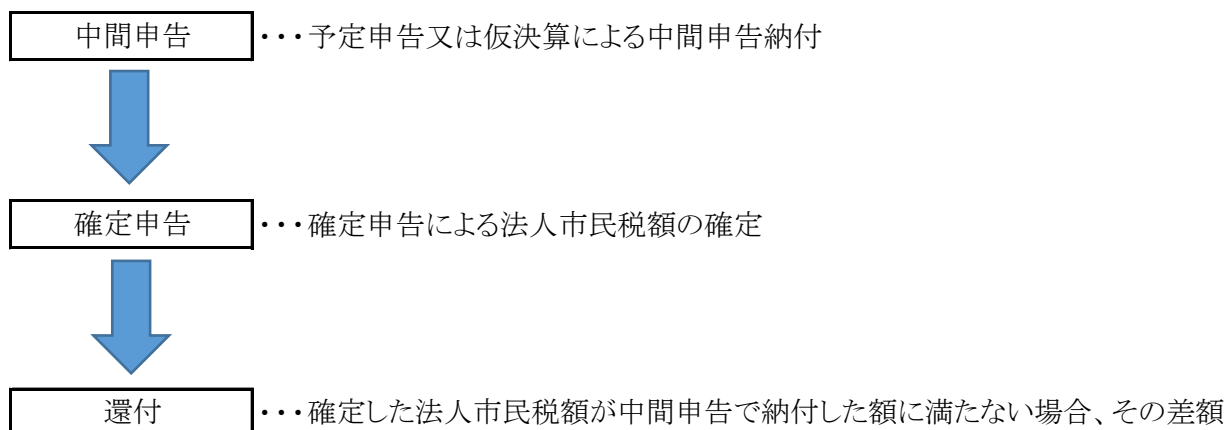
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
償還金	還付加算金	115,000円
	過誤納還付金	39,438,034円

2 事業の成果

過誤納還付金及び還付加算金を適正に支払うことができました。

(例)法人市民税還付の流れ



作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730482
----------------	--------	--------

徴税費過誤納還付金・還付加算金におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費												
小事業名		人件費															
施策の体系		評価外															
		評価外															
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額													
195,778 千円		204,217 千円	95.9 %	3,205 円	一般財源 2,565 円												
前年度決算額																	
176,369 千円																	
財源	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金												
内訳	21,809千円	69千円	0千円	17,175千円	0千円												
その他	0千円																
一般財源	156,725千円																
1 事業内容																	
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>人 数</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>一般職常勤職員</td> <td>15人</td> <td>136,221,516円</td> </tr> <tr> <td>一般職再任用職員</td> <td>2人</td> <td>9,870,144円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td>19人</td> <td>49,686,273円</td> </tr> </table>						区 分	人 数	事業費	一般職常勤職員	15人	136,221,516円	一般職再任用職員	2人	9,870,144円	会計年度任用職員	19人	49,686,273円
区 分	人 数	事業費															
一般職常勤職員	15人	136,221,516円															
一般職再任用職員	2人	9,870,144円															
会計年度任用職員	19人	49,686,273円															
作成課【市民経済部 市民課】			事務事業番号		010104												
人件費におけるSDGsの取組 																	

款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
小事業名		相談事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
6,420 千円		7,060 千円		90.9 %	105 円	一般財源 61 円		5,640 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	1,812千円	900千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,708千円

1 事業内容

(1) 市内在住在勤の方を対象に、困りごと、悩みごと等の相談機会の提供及び相談先に関する情報提供等を行いました。また、愛知県から委託された人権啓発事業を保育園、幼稚園、小中学校、カネヨシプレイス等で園児、児童、生徒及び一般市民を対象に行いました。

《主な相談・活動》

ア くらしのなんでも相談室(毎日)

イ 人権擁護委員、行政相談委員による相談(毎月1回)

ウ 弁護士(月2回)並びに司法書士、行政書士及び土地家屋調査士による専門相談(月1回)

エ 特設相談(税務、法律)(年4回)

オ 街頭啓発活動(行政相談週間・人権週間における啓発)

カ 人権啓発活動(一般市民を対象にした人権啓発映画会、保育園・幼稚園・小学校における人権教室、中学校における人権教育講演会)

《住民相談件数》

くらしのなんでも相談室			人権相談	行政相談	法律相談	3士合同相談	特設相談(税務・法律)	合 計
一般住民相談	外国人相談	おくやみコーナー						
315件	2,210件	135件	2件	2件	132件	63件	45件	2,904件

(2)主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	相談委員報償費	427,000円
消耗品費	相談業務啓発物品	778,804円
委託料	法律相談業務委託	792,000円
	特設相談(税務・法律)業務委託	211,200円
	ポルトガル語案内派遣業務	3,624,371円

2 事業の成果

人権擁護委員、行政相談委員、弁護士等による専門的な相談体制に加え、相談しやすい環境づくりを目指し、令和7年度から「くらしのなんでも相談室」を開設しました。これにより、市民の悩み、心配ごと等の解消及び軽減に向けた助言並びに専門機関への案内を、より円滑かつ適切に実施する体制が整いました。また、街頭啓発及び人権啓発映画会の開催、さらに保育園、幼稚園及び小中学校における人権啓発活動を積極的に展開することで、市民の人権に対する理解をより深めることができました。

作成課【市民経済部 市民課】	事務事業番号	810135
----------------	--------	--------

相談事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
小事業名		戸籍事務(繰越明許費を含む)						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
19,887 千円		27,180 千円		73.2 %	326 円	一般財源 191 円		23,888 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	8,135千円	56千円	0千円	0千円	0千円	0千円		11,696千円

1 事業内容

(1) 戸籍届の受付、審査、受理、記載、管理及び人口動態の報告等の事務を行いました。

《戸籍届出件数》

区 分	出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	入 籍	転 籍	その他	合 計
本 籍	261件	165件	65件	320件	56件	227件	368件	1,462件
非本籍	203件	82件	9件	132件	2件	5件	31件	464件
他市町村からの送付	169件	384件	56件	73件	26件	132件	75件	915件
合 計	633件	631件	130件	525件	84件	364件	474件	2,841件

《人口・本籍数等の状況》

(令和8年4月1日現在)

世帯・人口 ()内は外国人住民				戸 籍	
世帯数	人 口	男	女	本籍数	本籍人口
26,450世帯	61,091人 (3,062人)	31,259人 (1,602人)	29,832人 (1,460人)	18,968戸籍	50,254人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	戸籍届出書(振り仮名届)	20,231円
通信運搬費	氏名振り仮名通知事業郵送料【繰越明許費】	1,786,117円
委託料	データ入力(戸籍及び住民票異動)及びその関連業務委託	14,256,000円
	戸籍情報システム改修業務委託(市町村長記録機能)	814,000円
	振り仮名通知書作成業務委託【繰越明許費】	2,354,000円

2 事業の成果

出生、婚姻等各種戸籍届を適正に受理及び処理し、関係市町村への迅速な通知を行いました。また、戸籍法等の一部改正に伴う氏名の振り仮名法制化への対応として、本市に本籍を有する方へ「戸籍に記載される振り仮名通知書」を送付するとともに、通知した振り仮名を一括して記録する「市町村長による記録」機能の実装に向けた戸籍情報システムの改修を実施しました。

作成課【市民経済部 市民課】	事務事業番号	810136
----------------	--------	--------

戸籍事務(繰越明許費を含む)におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
小事業名		住民基本台帳・印鑑登録事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
29,722 千円		31,846 千円		93.3 %	487 円	一般財源 96 円		6,745 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	23,877千円	2千円	0千円	0千円	0千円	0千円		5,843千円

1 事業内容

【拡充】

(1)住民異動届の受付、審査、受理、記載及び管理までの事務、住民票等の各種証明書及び税証明書の交付、マイナンバーカードの交付並びに住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び管理を行いました。

《住民基本台帳の主な異動件数》

転入	転出	転居	出生	死亡	合計
3,189件	3,425件	1,094件	463件	432件	8,603件

《各種証明書等発行件数》

(サンネット発行件数を除く)

区分	一般	コンビニ交付	公用・無料	合計
住民票の写し	14,779件	8,819件	1,986件	25,584件
住民票の写し(広域交付)	52件	-	0件	52件
住民票記載事項証明書	322件	473件	0件	795件
住民票の閲覧	457件	-	0件	457件
印鑑登録証明書	7,384件	7,447件	21件	14,852件
戸籍事項証明書(全部・個人)	3,935件	1,563件	1,077件	6,575件
戸籍事項証明書(広域交付)	1,108件	-	199件	1,307件
除籍事項証明書(全部・個人)	555件	-	267件	822件
除籍事項証明書(広域交付)	736件	-	115件	851件
除改製原戸籍謄抄本	1,125件	-	1,023件	2,148件
除改製原戸籍謄抄本(広域交付)	958件	-	727件	1,685件
戸籍の附票の写し	933件	179件	1,083件	2,195件
身分証明書	426件	-	0件	426件
税関係証明等	11,355件	1,105件	54件	12,514件
その他の証明等	2,216件	-	10件	2,226件
合計	46,341件	19,586件	6,562件	72,489件

《マイナンバーカード保有率》

(令和8年4月1日現在)

人口	保有枚数※	人口に対する保有率
61,091人	53,028枚	86.8%

※ 保有枚数…現に保有されているカードの枚数

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
手数料	コンビニ交付事務、キャッシュレス決済等手数料	2,333,359円
委託料	マイナンバーカード交付関連事務窓口業務委託	16,508,071円
	マイナンバーカード交付予約管理システム導入業務委託	5,161,860円
備品購入費	住居地等記録端末購入(4台)	1,100,000円
負担金	コンビニ交付に係る運営負担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	2,728,000円

2 事業の成果

転入、転出等各種住民異動を住民基本台帳に正確に反映させるとともに、住民票、印鑑登録証明書等の各種証明書について、窓口、及びコンビニによる交付を行いました。また、マイナンバーカード普及に伴う窓口混雑解消に向け、「書かない窓口」及び「予約制」を導入したほか、マイナンバー関連窓口業務の一部を委託し、市民の利便性向上及び職員の業務効率化を図りました。

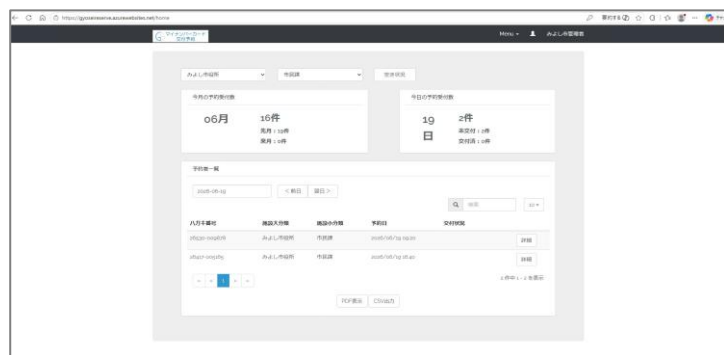
国の制度改正による在留カード等とマイナンバーカードの一体化に対応するため、住居地等記録端末を整備しました。



コンビニ交付周知チラシ



マイナンバーカード窓口



マイナンバーカード交付予約管理システム画面イメージ

作成課【市民経済部 市民課】

事務事業番号

810137

住民基本台帳・印鑑登録事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
小事業名		市民情報サービスセンター取扱事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,363 千円		1,443 千円		94.5 %	22 円	一般財源 22 円		3,851 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	18千円		1,345千円

1 事業内容

(1) 各種証明書等の交付、市税等の収納、マイナンバーカードに関する手続等の業務を行いました。

《各種証明書発行件数》

区 分	一 般	公用・無料	合 計
住民票の写し	3,094件	0件	3,094件
住民票記載事項証明書	158件	0件	158件
印鑑登録証明書	3,242件	0件	3,242件
戸籍事項証明書(全部・個人)	871件	0件	871件
除籍事項証明書(全部・個人)	49件	0件	49件
広域戸籍事項証明書(全部)	300件	0件	300件
広域除籍事項証明書(全部)	109件	0件	109件
広域改正原戸籍謄本抄本	245件	0件	245件
除改正原戸籍謄本抄本	73件	0件	73件
戸籍の附表の写し	60件	0件	60件
身分証明書・独身証明書	59件	0件	59件
税関係証明等	1,454件	67件	1,521件
その他証明書等	81件	104件	185件
合 計 (うち市役所閉庁日・閉庁時間)	9,795件 (4,696件)	171件 (72件)	9,966件 (4,768件)

《市税・使用料等の収納》

区 分	件 数	金 額
市県民税	643件	41,883,414円
固定資産税	980件	65,356,450円
国民健康保険税	883件	22,982,600円
軽自動車税	195件	1,687,900円
スポーツ使用料	1,602件	5,171,641円
学校使用料	181件	177,460円
その他使用料	3,366件	5,585,190円
後期高齢者保険料	465件	12,033,100円
介護保険料	812件	8,374,767円
保育料	6件	93,500円
住宅使用料	33件	1,589,300円
その他	232件	3,319,935円
合 計(うち市役所閉 庁日・閉庁時間)	9,398件 (4,482件)	168,255,257円 (75,922,733円)

《その他》

区 分	利用数
印鑑登録	334件
マイナンバーカード 電子証明書発行件数	2,113件
図書貸出人数	22,307人
図書貸出冊数	69,267冊

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	事務用書籍、新聞ほか	290,763円
通信運搬費	インターネット利用料、電話料ほか	139,923円
委託料	市民情報サービスセンター収入金回収業務委託	778,800円

2 事業の成果

市役所の閉庁日や閉庁時間にも開館し、各種証明書等の交付、市税や使用料等の収納等を行うことで、市民サービスの向上に貢献することができました。また、マイナンバーカードの電子証明書の発行を行うことで、市役所以外の場所でも手続きができる環境を整備することができました。



市民情報サービスセンター



図書コーナー

作成課【市民経済部 市民情報サービスセンター】

事務事業番号

810139

市民情報サービスセンター取扱事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費						
小事業名		選挙管理委員会運営事業									
施策の体系		その他(体系外)									
		その他									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
760 千円		1,192 千円		63.8 %		12 円		一般財源 12 円		852 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他			一般財源		
	0千円	10千円	0千円	0千円	0千円	0千円			750千円		

1 事業内容

(1) 地方自治法第181条第1項の規定に基づき選挙管理委員会を設置し、選挙人名簿の定時登録を行うため、選挙管理委員会を開催しました。また、国及び地方公共団体の選挙の公平公正な管理執行のため、全国選挙管理委員会東海支部等が実施する研修会に参加しました。

《出席会議》

会議名	場 所
全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会	東海市芸術劇場(愛知県東海市)
愛知県各市選挙管理委員会連合会定例会	尾張旭市文化会館(愛知県尾張旭市)

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	選挙管理委員会委員報酬(委員長、委員3名)	621,100円
委託料	手差しシーラー保守点検業務委託	52,800円

2 事業の成果

年4回選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿定時登録を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会等に参加し、他団体と意見・情報交換を行いました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810140
--------------	--------	--------

選挙管理委員会運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費						
小事業名		選挙啓発事業									
施策の体系		その他(体系外)									
		その他									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
250 千円		450 千円		55.6 %		4 円		一般財源 4 円		306 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		250千円			

1 事業内容

(1) 市民の選挙についての関心を高めてもらうため、明るい選挙推進協議会による啓発や小中学生に選挙啓発ポスターを募集するほか、18歳になる市民や20歳の集いで啓発資材の配布を行い、選挙に対する関心の向上を図りました。

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
報償費	明るい選挙啓発ポスター審査会委員報酬(8人)	56,000円
	明るい選挙啓発ポスター記念品	15,000円
印刷製本費	18歳選挙権啓発冊子	169,037円

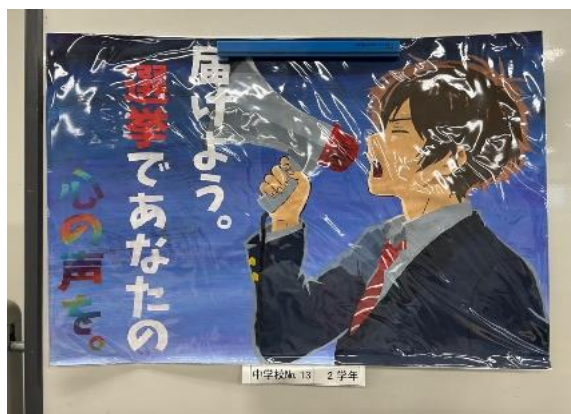
2 事業の成果

小中学生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、小学生15作品、中学生89作品の応募がありました。明るい選挙推進協議会の審査を行い、22作品は市内商業施設にて展示を行いました。

令和7年度に満18歳となり選挙権を有することとなる市民667人に対し選挙啓発冊子を配布し、選挙への関心の向上を図りました。



小学生優秀作品



中学生優秀作品

令和7年度明るい選挙啓発ポスター優秀作品

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810141
--------------	--------	--------

選挙啓発事業におけるSDGsの取組

